

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成26年5月2日提出
【計算期間】	第15特定期間 (自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日)
【ファンド名】	りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん) りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん) りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん) りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん) りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん) りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん) りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん) りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん) (総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。)
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山部 努
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

<各ファンド共通>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈各ファンド共通〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
その他資産 (投資信託証券 (資産割合 資産配分固定型) (株式、債券、不動産投信))	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）	1,500億円

りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん)	3,000億円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)	1,200億円

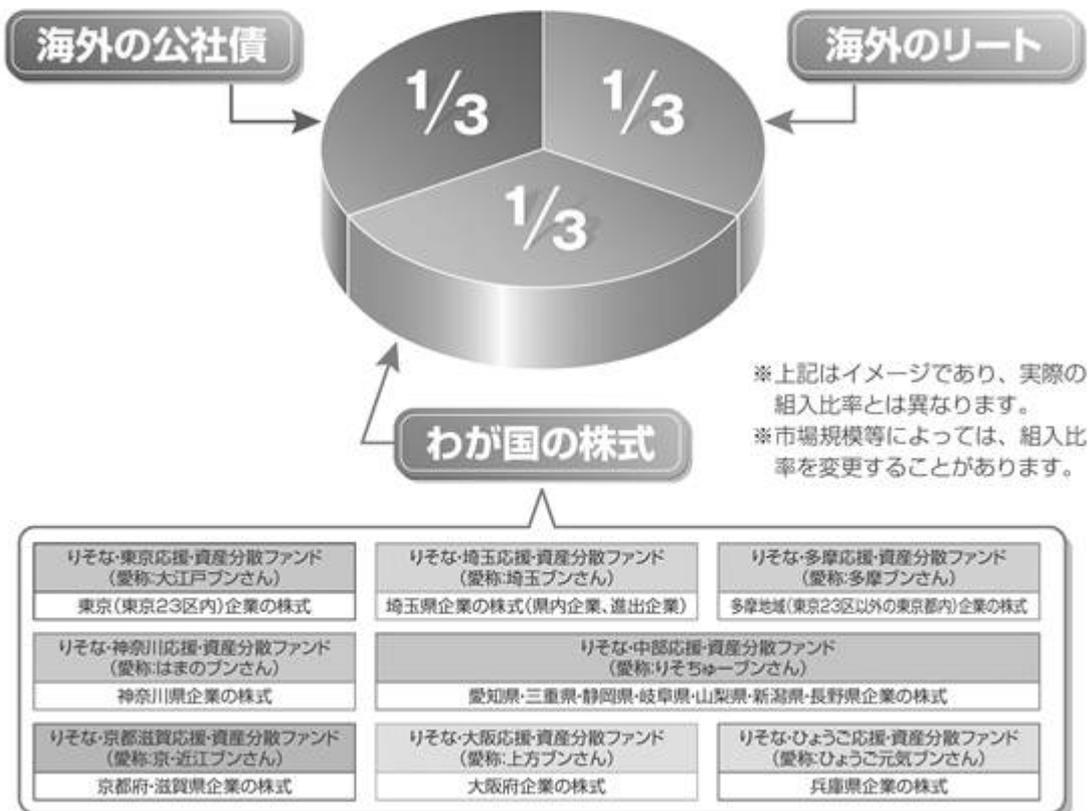
・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1

「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、8本のファンドで構成されており、各ファンドは、わが国の株式ならびに海外の公社債およびリートに3分の1ずつを目処に投資します。なお、わが国の株式への投資は、各ファンドが投資対象とする各地域の企業の株式に投資します。

資産配分のイメージ



ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



*図中の各記号（○○、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読み替えて下さい。

○○	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

2

わが国の株式への投資にあたっては、ファンドごとに以下の方針で運用を行ないます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド （愛称：大江戸ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド （愛称：埼玉ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（「県内企業」）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・多摩応援・資産分散ファンド （愛称：多摩ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド （愛称：はまのブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーぷんさん）	<p>①愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</p> <p>②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ぷんさん）	<p>①京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</p> <p>②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ぷんさん）	<p>①大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</p> <p>②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ぷんさん）	<p>①兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。</p> <p>②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

3 海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

(注) 上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上*1、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上*2とすることを基本とします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合
高い	Aaa	AAA
	Aa { Aa1 Aa2 Aa3 }	AA { AA+ AA AA- }
	A { A1 A2 A3 }	A { A+ A A- }
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
低い	C	C
		D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行っています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

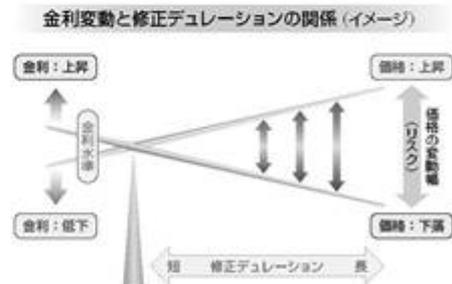
※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動(ブレ幅)が大きくなります。



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

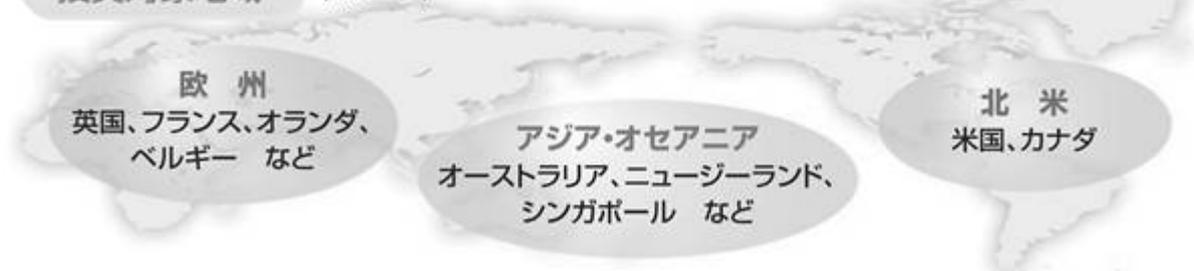
4

海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリートの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行いません。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域 (イメージ)



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した運用管理費用（信託報酬）の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献します。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

6

毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

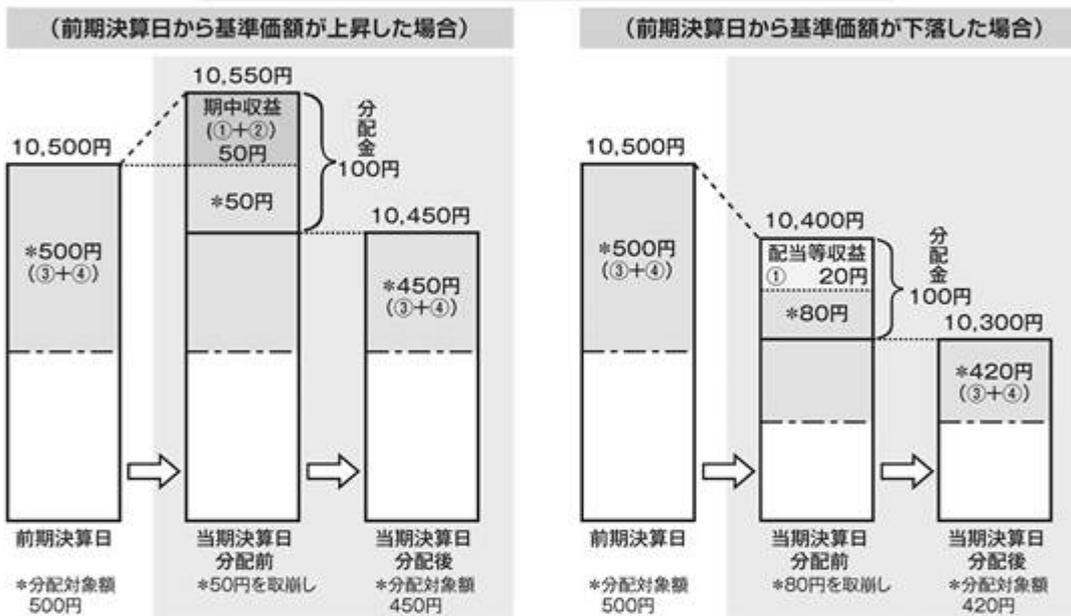
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



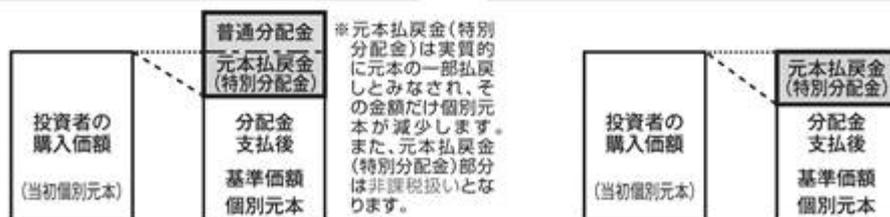
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金(注1)、償還金など お申込金(5)	
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金(5)	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2 損益 信託金(5)	
受託会社	<p>株式会社 りそな銀行</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
	損益 投資	
投資対象	<p>わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など (ファミリーファンド方式で運用を行ないません。なお、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します。)</p>	

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないません(4)。

1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[ファミリーファンド方式について]

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

< 委託会社の概況（平成26年2月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象<各ファンド共通>

下記の各マザーファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

1. () 応援マザーファンドの受益証券
2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券
3. 世界REITマザーファンドの受益証券

投資態度<各ファンド共通>

- イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。
- () 応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1
- ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1
- 世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1
- ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形
 - ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された() 応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(注) 上記の()は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
------------------------	----

「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川
「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

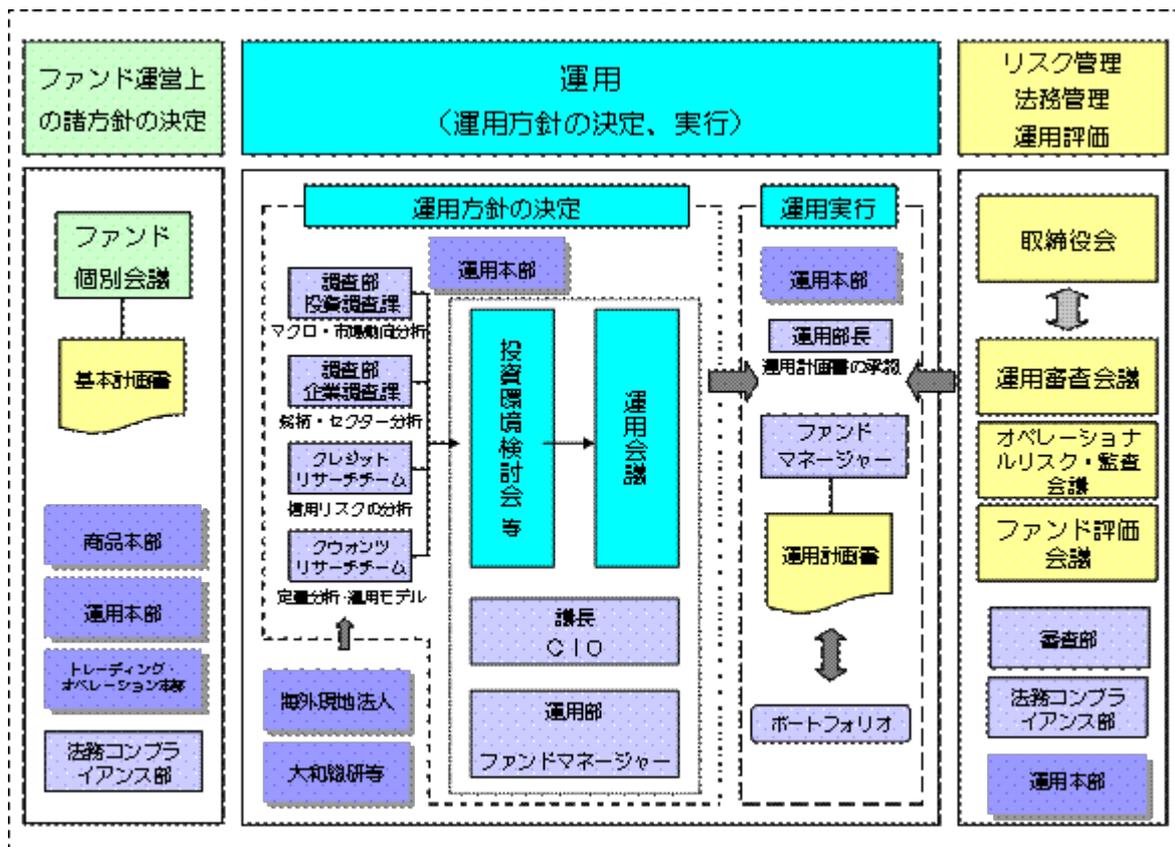
委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

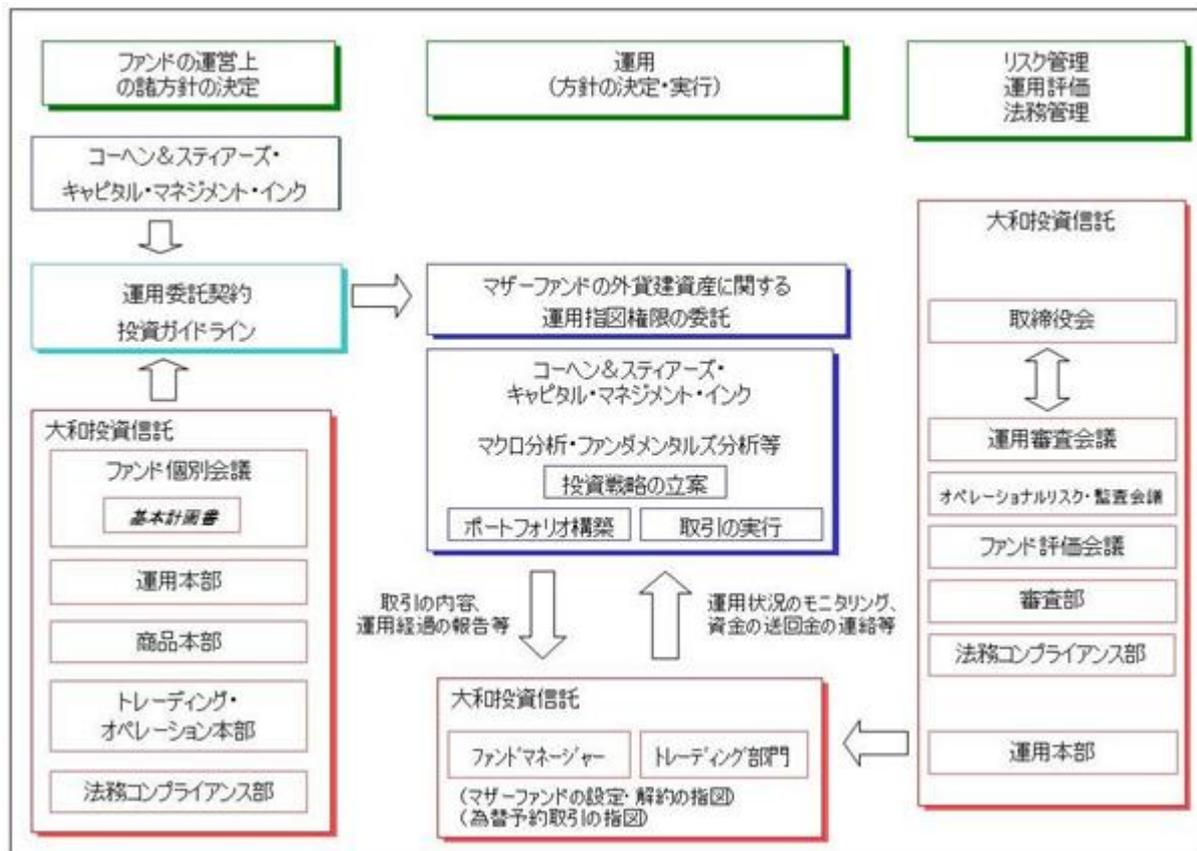
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成26年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド
2. 埼玉応援マザーファンド
3. 多摩応援マザーファンド
4. 神奈川応援マザーファンド
5. 中部応援マザーファンド
6. 京都滋賀応援マザーファンド
7. 大阪応援マザーファンド
8. 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．（ ）

ロ．（ ）

ハ．（ ）

ニ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(注) 上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

<p>「東京応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
-------------------------	---

<p>「埼玉応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「多摩応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「神奈川応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「中部応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「京都滋賀応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

<p>「大阪応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「兵庫応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北
 欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度
 ずつとすることを基本とします(上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。)。
- 北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ
- b．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を
 50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される
 場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加
 算した比率に基づいて、配分比率を見直します。)。
- c．国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-
 以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当
 以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。
- d．ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。
- e．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することが
 あります。
- ハ．外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託
 財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
- ニ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、
 保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうこ
 とができるものとします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．コマーシャル・ペーパー

8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

13．外国法人が発行する譲渡性預金証書

14．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

10．世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所()上場および店頭登録(上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

- (a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - (b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

4. 外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

6. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
 - ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。
- ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。
- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
 - ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
 - ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
 - ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。
- ハ．リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。
- ・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
 - ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもありえます。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

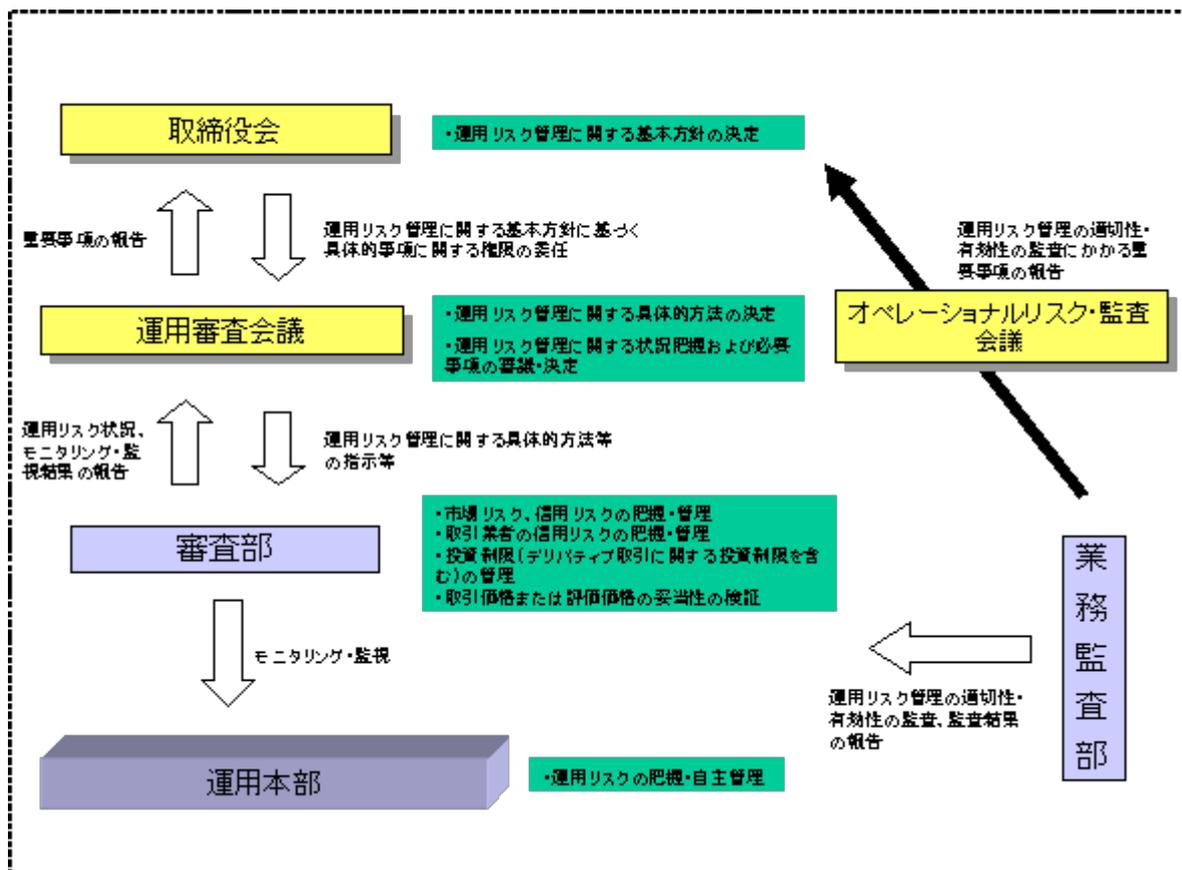
通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.35%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.55% （税抜）	年率0.65% （税抜）	年率0.05% （税抜）
100億円以上300億円未満の場合	年率0.50% （税抜）	年率0.70% （税抜）	
300億円以上500億円未満の場合	年率0.45% （税抜）	年率0.75% （税抜）	
500億円以上の場合	年率0.40% （税抜）	年率0.80% （税抜）	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年率0.47%

1,500億円超 3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2013年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000
公益財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	500,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	263,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人東京都農林水産振興財団内・東京緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（通称：緑の募金法）」に基づく募金活動で、森林整備等の推進を目的としています。	184,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラスとみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスと運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	105,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益社団法人 愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	350,000
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	350,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	67,000
孟宗山保存会	京都を代表する祇園祭の山鉾の一つ、「孟宗山」の保存を目的とする地域団体です。	67,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「大阪ハートフル基金」	障がい者の雇用に取り組む中小企業を支援しています。	226,000
大阪府「福祉基金」	府民の社会福祉活動の振興(ボランティア活動など府民が行なう自主的な地域福祉活動を支援する)を目的としています。	226,000
大阪府立病院機構 大阪府立母子保健総合医療センター	大阪府域における周産期医療の専門的な基幹施設として、地域の医療機関では対応が困難な妊産婦や低出生体重児、新生児に対し、高度・専門医療を行なっています。	226,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会 (「虹の家」運営 資金として)	震災遺児等へのケアを实践(奨学金支援等)するレイン ポーハウス(虹の家)の運営費へ寄付します。	54,000
社会福祉法人 兵 庫県社会福祉協議 会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向 上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・ 市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	54,000

(注) 将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20% (所得税15%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 上記は、平成26年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,489,192,770	98.54
内 日本	2,489,192,770	98.54
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	36,890,792	1.46
純資産総額	2,526,083,562	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	635,437,273	1.3240 841,318,951	1.3457 855,107,938	33.85
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	591,370,589	1.4208 840,219,332	1.4318 846,724,409	33.52
3	東京応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	829,324,229	0.9561 792,916,895	0.9494 787,360,423	31.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.54%
合計	98.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768

第13特定期間末 (平成25年2月13日)	2,773,191,692	2,777,113,306	0.7072	0.7082
平成25年2月末日	2,745,130,710	-	0.7071	-
3月末日	2,793,978,303	-	0.7357	-
4月末日	3,015,008,804	-	0.8034	-
5月末日	2,845,268,470	-	0.7870	-
6月末日	2,697,883,970	-	0.7523	-
7月末日	2,683,403,154	-	0.7579	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	2,653,440,309	2,656,964,890	0.7528	0.7538
8月末日	2,569,501,254	-	0.7359	-
9月末日	2,661,851,909	-	0.7704	-
10月末日	2,667,219,157	-	0.7830	-
11月末日	2,673,829,298	-	0.8058	-
12月末日	2,661,703,342	-	0.8219	-
平成26年1月末日	2,543,744,071	-	0.7937	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	2,538,003,327	2,541,193,092	0.7957	0.7967
2月末日	2,526,083,562	-	0.8000	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5
第13特定期間	23.9
第14特定期間	7.3
第15特定期間	6.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906
第13特定期間	8,696,211	685,202,021
第14特定期間	6,533,731	403,566,153
第15特定期間	6,303,417	341,119,495

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

（参考）マザーファンド

東京応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		773,414,000	98.23
	内 日本	773,414,000	98.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		13,943,317	1.77
純資産総額		787,357,317	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	NTTドコモ	日本	株式	情報・通 信業	24,300	1,631.00 39,633,300	1,701.00 41,334,300	5.25
2	キヤノン	日本	株式	電気機器	12,500	3,025.00 37,812,500	3,162.00 39,525,000	5.02
3	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	10,600	3,705.00 39,273,000	3,667.00 38,870,200	4.94
4	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	4,800	7,503.00 36,014,400	7,942.00 38,121,600	4.84
5	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	11,300	3,319.00 37,504,700	3,232.00 36,521,600	4.64
6	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	60,100	604.00 36,300,400	587.00 35,278,700	4.48
7	本田技研	日本	株式	輸送用機 器	9,600	3,753.00 36,028,800	3,647.00 35,011,200	4.45
8	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商 品先物取 引業	50,600	696.00 35,217,600	687.00 34,762,200	4.42
9	ソフトバンク	日本	株式	情報・通 信業	4,500	7,506.00 33,777,000	7,668.00 34,506,000	4.38

10	三井不動産	日本	株式	不動産業	11,000	3,194.00 35,134,000	3,027.00 33,297,000	4.23
11	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	11,600	2,783.00 32,282,800	2,753.00 31,934,800	4.06
12	三菱地所	日本	株式	不動産業	13,000	2,509.00 32,617,000	2,403.00 31,239,000	3.97
13	住友不動産	日本	株式	不動産業	7,000	4,415.00 30,905,000	4,093.00 28,651,000	3.64
14	楽天	日本	株式	サービス業	19,500	1,637.00 31,921,500	1,459.00 28,450,500	3.61
15	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	7,200	2,692.00 19,382,400	2,852.00 20,534,400	2.61
16	セコム	日本	株式	サービス業	3,400	5,525.00 18,785,000	5,737.00 19,505,800	2.48
17	キリンHD	日本	株式	食料品	14,000	1,424.00 19,936,000	1,385.00 19,390,000	2.46
18	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	4,300	3,890.00 16,727,000	4,205.00 18,081,500	2.30
19	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	34,000	550.00 18,700,000	530.00 18,020,000	2.29
20	エーザイ	日本	株式	医薬品	4,300	3,780.00 16,254,000	3,970.00 17,071,000	2.17
21	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	26,000	633.00 16,458,000	619.00 16,094,000	2.04
22	NKSJホールディングス	日本	株式	保険業	6,100	2,616.00 15,957,600	2,569.00 15,670,900	1.99
23	日本航空	日本	株式	空運業	2,800	5,040.00 14,112,000	5,060.00 14,168,000	1.80
24	テルモ	日本	株式	精密機器	2,900	4,475.00 12,977,500	4,335.00 12,571,500	1.60
25	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	1,400	7,240.00 10,136,000	7,740.00 10,836,000	1.38
26	IHI	日本	株式	機械	23,000	464.00 10,672,000	465.00 10,695,000	1.36
27	東武鉄道	日本	株式	陸運業	17,000	477.00 8,109,000	494.00 8,398,000	1.07
28	ファミリーマート	日本	株式	小売業	1,500	4,600.00 6,900,000	4,530.00 6,795,000	0.86
29	ドンキホーテホールディング	日本	株式	小売業	1,200	5,870.00 7,044,000	5,520.00 6,624,000	0.84

30	スタンレー電気	日本	株式	電気機器	2,800	2,296.00 6,428,800	2,333.00 6,532,400	0.83
----	---------	----	----	------	-------	-----------------------	-----------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.23%
合計	98.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.17%
食料品	9.75%
化学	0.89%
医薬品	3.54%
ゴム製品	4.94%
機械	3.85%
電気機器	6.29%
輸送用機器	10.55%
精密機器	1.92%
その他製品	0.62%
陸運業	5.91%
空運業	1.80%
情報・通信業	12.02%
卸売業	0.73%
小売業	2.60%
銀行業	6.77%
証券、商品先物取引業	4.42%
保険業	1.99%
その他金融業	0.82%
不動産業	12.55%
サービス業	6.12%
合計	98.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	42,702,848,567	93.78
内 ユーロ	11,946,183,709	26.24
内 ノルウェー	114,736,160	0.25
内 スウェーデン	94,338,200	0.21
内 デンマーク	1,649,137,167	3.62
内 イギリス	9,465,837,581	20.79
内 カナダ	5,738,164,081	12.60
内 アメリカ	11,297,172,253	24.81
内 オーストラリア	2,397,279,416	5.26
特殊債券	1,195,006,705	2.62
内 ノルウェー	171,741,661	0.38
内 オーストラリア	1,023,265,044	2.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,635,418,760	3.59
純資産総額	45,533,274,032	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証 券	28,600,000	139.49 6,787,588,979	138.48 6,738,442,339	8.000000 2021/06/07	14.80
2	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証 券	28,200,000	139.68 4,015,478,375	140.78 4,047,042,669	8.125000 2021/05/15	8.89

3	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	21,000,000	114.59 3,363,156,420	118.46 3,476,534,197	4.250000 2021/09/28	7.64
4	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	22,200,000	161.06 3,275,922,758	165.26 3,361,511,963	9.000000 2025/06/01	7.38
5	U.S. TREASURY NOTE	アメリカ	国債証 券	30,000,000	98.80 3,021,525,492	99.35 3,038,352,282	2.500000 2023/08/15	6.67
6	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	14,000,000	108.68 2,126,373,112	112.38 2,198,812,525	3.250000 2021/10/25	4.83
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オースト ラリア	国債証 券	22,000,000	103.75 2,086,245,216	104.37 2,098,692,068	4.750000 2027/04/21	4.61
8	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	12,000,000	110.55 1,853,957,040	114.76 1,924,541,970	3.750000 2020/09/28	4.23
9	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証 券	20,000,000	89.98 1,834,601,437	91.46 1,864,686,480	3.125000 2043/02/15	4.10
10	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマー ク	国債証 券	57,000,000	149.18 1,592,703,302	154.47 1,649,137,167	7.000000 2024/11/10	3.62
11	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	13,000,000	119.16 1,419,326,649	119.74 1,426,282,439	4.000000 2041/06/01	3.13
12	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	8,700,000	113.77 1,383,338,713	114.93 1,397,384,147	3.750000 2019/10/25	3.07
13	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	7,000,000	111.34 1,089,183,550	114.70 1,122,091,880	3.500000 2021/09/15	2.46
14	U.S. TREASURY NOTE	アメリカ	国債証 券	11,000,000	92.54 1,037,755,316	95.86 1,074,995,017	2.000000 2023/02/15	2.36
15	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証 券	5,000,000	113.34 964,242,929	114.10 970,648,700	4.250000 2040/12/07	2.13
16	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証 券	5,000,000	115.14 979,512,994	114.05 970,223,350	5.000000 2018/03/07	2.13
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	7,000,000	145.00 929,955,826	148.18 950,369,679	8.000000 2023/06/01	2.09
18	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	5,000,000	110.81 774,291,862	113.87 795,673,612	3.500000 2020/04/25	1.75
19	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証 券	4,000,000	115.91 788,837,096	115.57 786,523,192	4.750000 2020/03/07	1.73
20	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	オースト ラリア	特殊債 券	6,000,000	110.80 607,671,072	112.55 617,251,620	6.500000 2019/08/20	1.36
21	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証 券	3,500,000	139.78 498,724,629	141.62 505,303,837	7.625000 2022/11/15	1.11

22	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,000,000	95.28 399,465,592	101.52 425,651,947	2.250000 2023/06/22	0.93
23	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オースト リア	特殊債券	4,000,000	109.07 398,770,888	111.05 406,013,424	6.250000 2019/12/04	0.89
24	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,000,000	139.95 391,160,250	143.59 401,342,435	6.250000 2024/01/04	0.88
25	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オースト リア	国債証券	3,000,000	108.43 297,323,286	108.89 298,587,348	5.250000 2019/03/15	0.66
26	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	2,000,000	140.44 286,339,266	141.46 288,424,958	8.125000 2021/08/15	0.63
27	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,000,000	141.01 197,067,065	146.08 204,150,992	6.250000 2027/07/15	0.45
28	EUROPEAN INVESTMENT BANK	ノル ウェー	特殊債券	10,000,000	98.07 165,444,090	101.80 171,741,661	3.000000 2020/02/04	0.38
29	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	1,200,000	135.96 166,326,935	138.03 168,860,347	7.125000 2023/02/15	0.37
30	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	1,100,000	140.75 157,828,605	140.94 158,047,266	8.750000 2020/05/15	0.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	93.78%
特殊債券	2.62%
合計	96.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

世界REITマザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	34,425,309,309	96.15
内 香港	753,923,354	2.11
内 シンガポール	1,433,469,442	4.00
内 イギリス	4,986,226,094	13.93
内 オランダ	800,949,869	2.24
内 フランス	2,287,878,479	6.39
内 ドイツ	281,455,103	0.79
内 カナダ	686,221,830	1.92
内 アメリカ	17,306,791,961	48.34
内 オーストラリア	5,888,393,177	16.45
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,377,039,965	3.85
純資産総額	35,802,349,274	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	218,889,424	0.61
内 日本	218,889,424	0.61
為替予約取引(売建)	490,842,148	1.37
内 日本	490,842,148	1.37

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	128,481	14,923.20 1,917,352,663	16,349.13 2,100,553,497	5.87
2	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	66,489	24,116.79 1,603,507,956	26,741.16 1,777,993,153	4.97

3	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	909,942	1,504.03 1,368,586,982	1,844.31 1,678,222,046	4.69
4	MIRVAC GROUP	オーストラリア	投資証券	7,464,788	150.90 1,126,921,821	161.32 1,204,227,065	3.36
5	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	915,875	1,113.22 1,019,676,692	1,179.92 1,080,660,053	3.02
6	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	1,063,163	862.77 917,352,820	983.40 1,045,524,275	2.92
7	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	2,390,211	433.60 1,036,501,555	435.06 1,039,894,759	2.90
8	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	161,971	6,189.79 1,002,571,475	6,365.13 1,030,967,054	2.88
9	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	235,234	3,732.63 878,048,126	4,169.34 980,771,937	2.74
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	101,448	8,466.62 858,926,255	9,662.89 980,281,128	2.74
11	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	160,564	5,389.26 865,324,126	5,949.21 955,230,303	2.67
12	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	9,545,519	93.59 894,086,667	97.34 929,170,365	2.60
13	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP	オーストラリア	投資証券	5,054,350	184.44 932,286,018	180.97 914,695,828	2.55
14	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	88,434	9,076.73 802,693,006	10,049.24 888,694,950	2.48
15	FEDERATION CENTRES	オーストラリア	投資証券	3,775,454	206.74 780,900,777	221.18 835,085,119	2.33
16	APARTMENT INVT & MGMT CO - A	アメリカ	投資証券	238,648	2,825.77 674,365,982	3,038.83 725,211,036	2.03
17	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	投資証券	720,767	954.94 688,356,861	936.85 675,250,564	1.89
18	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	112,571	4,759.06 535,744,423	5,132.67 577,790,808	1.61
19	LINK REIT	香港	投資証券	1,228,314	452.67 556,024,583	469.75 577,006,643	1.61
20	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	投資証券	240,596	2,093.43 503,679,108	2,242.68 539,579,837	1.51
21	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	107,221	4,362.52 467,763,822	4,895.15 524,863,822	1.47
22	KLEPIERRE	フランス	投資証券	109,979	4,237.63 466,051,926	4,636.20 509,885,326	1.42

23	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ	投資証 券	388,909	1,003.70 390,381,284	1,258.95 489,620,486	1.37
24	CAPITAMALL TRUST	シンガ ポール	投資証 券	3,102,301	149.07 462,469,317	153.90 477,468,322	1.33
25	CORIO NV	オランダ	投資証 券	102,174	4,079.30 416,798,654	4,670.44 477,198,047	1.33
26	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	アメリカ	投資証 券	331,892	1,284.74 426,425,350	1,378.22 457,423,113	1.28
27	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	投資証 券	114,733	3,151.27 361,558,198	3,599.50 412,981,594	1.15
28	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	アメリカ	投資証 券	124,281	2,844.02 353,459,735	3,131.59 389,197,982	1.09
29	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証 券	22,806	15,725.46 358,635,437	16,977.08 387,179,460	1.08
30	TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	投資証 券	53,455	6,677.37 356,940,212	7,154.14 382,425,045	1.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.15%
合計	96.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2014年3 月	買建	2,147,449	219,527,727	218,889,424	0.61%
		豪ドル売/円買 2014年3 月	売建	2,292,869	209,572,082	209,499,461	0.59%

米ドル売/円買 2014年3月	売建	1,500,000	153,582,600	152,895,000	0.43%
シンガポール・ドル売/円買 2014年3月	売建	479,616	38,757,775	38,642,667	0.11%
英ポンド売/円買 2014年3月	売建	527,872	89,981,990	89,805,020	0.25%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,000円
純資産総額	25億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.9%
3カ月間	-0.3%
6カ月間	9.5%
1年間	14.9%
3年間	43.3%
5年間	95.6%
設定来	6.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,245円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国リート	67	32.5%	日本円	33.2%	直接利回り(%)	NTTドコモ	情報・通信業	1.6%
外国債券	33	32.3%	米ドル	25.6%	最終利回り(%)	キヤノン	電気機器	1.6%
国内株式	67	30.6%	ユーロ	12.1%	修正デュレーション	プリアストン	ゴム製品	1.5%
			英ポンド	11.9%	残存年数	東日本旅客鉄道	陸運業	1.5%
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	日本たばこ産業	食料品	1.4%
			カナダ・ドル	5.0%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	167	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.1%

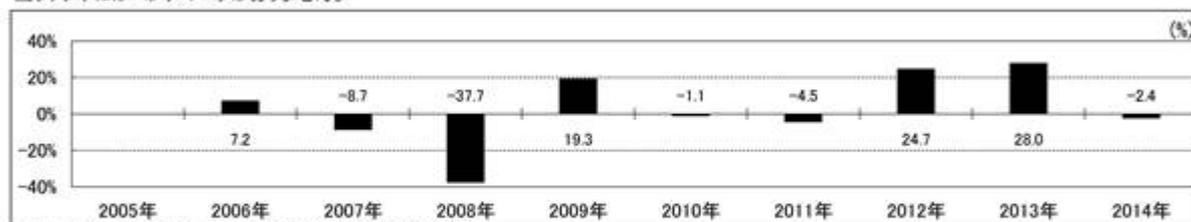
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,303,768,244	98.37
内 日本	1,303,768,244	98.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	21,663,357	1.63
純資産総額	1,325,431,601	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成26年2月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	305,248,925	1.4208 433,697,673	1.4318 437,055,410	32.97
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	323,673,206	1.3240 428,543,325	1.3457 435,567,033	32.86
3	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	462,801,418	0.9281 429,525,996	0.9316 431,145,801	32.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.37%
合計	98.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836

第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,686,676,779	1,688,989,577	0.7293	0.7303
平成25年2月末日	1,677,433,845	-	0.7316	-
3月末日	1,701,311,254	-	0.7621	-
4月末日	1,815,967,448	-	0.8290	-
5月末日	1,739,284,633	-	0.8184	-
6月末日	1,618,872,568	-	0.7754	-
7月末日	1,534,632,477	-	0.7789	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,526,713,945	1,528,676,436	0.7779	0.7789
8月末日	1,473,006,848	-	0.7549	-
9月末日	1,476,794,819	-	0.7849	-
10月末日	1,454,979,149	-	0.7994	-
11月末日	1,450,210,760	-	0.8149	-
12月末日	1,420,582,881	-	0.8322	-
平成26年1月末日	1,360,247,212	-	0.8152	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,340,856,809	1,342,509,779	0.8112	0.8122
2月末日	1,325,431,601	-	0.8182	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0
第13特定期間	23.1
第14特定期間	7.5
第15特定期間	5.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622

第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376
第12特定期間	6,076,280	548,116,183
第13特定期間	5,614,391	357,888,828
第14特定期間	6,119,222	356,426,737
第15特定期間	3,357,226	312,878,138

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

(参考) マザーファンド

埼玉応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	427,331,840	99.11
内 日本	427,331,840	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,823,347	0.89
純資産総額	431,155,187	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	2,900	7,240.00 20,996,000	7,740.00 22,446,000	5.21
2	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	41,400	550.00 22,770,000	530.00 21,942,000	5.09
3	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用機器	40,000	497.00 19,880,000	510.00 20,400,000	4.73
4	エンプラス	日本	株式	電気機器	3,000	6,210.00 18,630,000	6,650.00 19,950,000	4.63

5	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用機器	6,000	3,405.00 20,430,000	3,320.00 19,920,000	4.62
6	しまむら	日本	株式	小売業	2,100	8,800.00 18,480,000	9,190.00 19,299,000	4.48
7	本田技研	日本	株式	輸送用機器	5,100	3,753.00 19,140,300	3,647.00 18,599,700	4.31
8	島 忠	日本	株式	小売業	8,300	2,156.00 17,894,800	2,182.00 18,110,600	4.20
9	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	5,400	3,090.00 16,686,000	3,175.00 17,145,000	3.98
10	ショーワ	日本	株式	輸送用機器	12,200	1,352.00 16,494,400	1,312.00 16,006,400	3.71
11	サンケン電気	日本	株式	電気機器	20,000	678.00 13,560,000	710.00 14,200,000	3.29
12	ヤオコー	日本	株式	小売業	3,200	4,380.00 14,016,000	4,420.00 14,144,000	3.28
13	ワコム	日本	株式	電気機器	21,900	611.00 13,380,900	621.00 13,599,900	3.15
14	キヤノン電子	日本	株式	電気機器	6,800	1,869.00 12,709,200	1,828.00 12,430,400	2.88
15	タムロン	日本	株式	精密機器	4,400	2,446.00 10,762,400	2,523.00 11,101,200	2.57
16	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	21,900	473.00 10,358,700	470.00 10,293,000	2.39
17	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	8,400	1,204.00 10,113,600	1,198.00 10,063,200	2.33
18	ジーテクト	日本	株式	金属製品	3,500	2,792.00 9,772,000	2,625.00 9,187,500	2.13
19	ベルーナ	日本	株式	小売業	18,200	503.00 9,154,600	493.00 8,972,600	2.08
20	ツツミ	日本	株式	その他製品	3,200	2,375.00 7,600,000	2,302.00 7,366,400	1.71
21	カッパ・クリエイイトHD	日本	株式	小売業	7,500	978.00 7,335,000	938.00 7,035,000	1.63
22	ベルク	日本	株式	小売業	3,400	1,832.00 6,228,800	1,828.00 6,215,200	1.44
23	ナガワ	日本	株式	サービス業	2,600	2,196.00 5,709,600	2,344.00 6,094,400	1.41
24	アイチ コーポレーション	日本	株式	機械	12,800	440.00 5,632,000	431.00 5,516,800	1.28

25	UACJ	日本	株式	非鉄金属	14,000	404.00 5,656,000	389.00 5,446,000	1.26
26	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	2,640	2,042.50 5,392,200	1,986.00 5,243,040	1.22
27	椿本チエイン	日本	株式	機械	6,000	844.00 5,064,000	870.00 5,220,000	1.21
28	リンテック	日本	株式	その他製 品	2,500	1,956.00 4,890,000	1,975.00 4,937,500	1.15
29	東洋インキSCホールディング	日本	株式	化学	10,000	461.00 4,610,000	465.00 4,650,000	1.08
30	エイチワン	日本	株式	金属製品	4,500	954.00 4,293,000	938.00 4,221,000	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.11%
合計	99.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.67%
食料品	0.18%
繊維製品	0.18%
化学	2.84%
医薬品	5.21%
ゴム製品	0.65%
鉄鋼	0.45%
非鉄金属	1.26%
金属製品	3.11%
機械	3.90%
電気機器	16.31%
輸送用機器	21.10%
精密機器	4.25%
その他製品	3.10%
陸運業	1.20%
情報・通信業	0.44%
小売業	22.48%

銀行業	9.07%
不動産業	0.31%
サービス業	2.40%
合計	99.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在 基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,182円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.5%
3カ月間	0.8%
6カ月間	9.2%
1年間	13.5%
3年間	43.5%
5年間	100.9%
設定来	7.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,040円

決算期	第78期 13年3月	第79期 13年4月	第80期 13年5月	第81期 13年6月	第82期 13年7月	第83期 13年8月	第84期 13年9月	第85期 13年10月	第86期 13年11月	第87期 13年12月	第88期 14年1月	第89期 14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	32.2%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	大正製薬HD	医薬品	1.7%
外国債券	33	31.8%	米ドル	24.9%	最終利回り(%)	りそなホールディングス	銀行業	1.7%
外国リート	67	31.6%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	11.7%	残存年数	エンプラス	電気機器	1.5%
			豪ドル	8.3%	債券格付別構成	テイ・エス テック	輸送用機器	1.5%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.9%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.4%	その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	170	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.1%

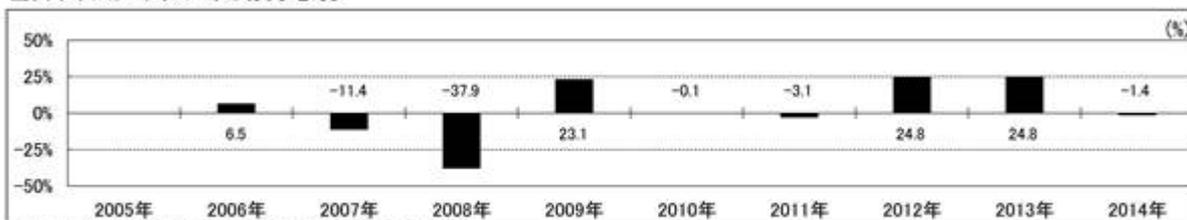
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	317,493,104	98.83
内 日本	317,493,104	98.83
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,757,718	1.17
純資産総額	321,250,822	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成26年2月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	81,093,081	1.3240 107,367,239	1.3457 109,126,959	33.97
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	73,720,154	1.4208 104,741,594	1.4318 105,552,516	32.86
3	多摩応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	92,333,749	1.0973 101,325,792	1.1135 102,813,629	32.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.83%
合計	98.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	391,492,519	392,032,161	0.7255	0.7265
平成25年2月末日	392,188,537	-	0.7273	-
3月末日	408,255,171	-	0.7629	-
4月末日	443,003,560	-	0.8447	-
5月末日	402,268,923	-	0.8266	-
6月末日	369,462,025	-	0.7801	-
7月末日	370,804,288	-	0.7859	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	369,115,233	369,587,035	0.7824	0.7834
8月末日	350,383,131	-	0.7745	-
9月末日	364,575,650	-	0.8175	-
10月末日	356,865,751	-	0.8378	-
11月末日	339,501,144	-	0.8500	-
12月末日	326,510,580	-	0.8688	-
平成26年1月末日	316,219,436	-	0.8559	-

第15特定期間末 (平成26年2月13日)	316,417,015	316,786,486	0.8564	0.8574
2月末日	321,250,822	-	0.8669	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6
第13特定期間	24.7

第14特定期間	8.7
第15特定期間	10.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193
第13特定期間	1,984,456	124,082,510
第14特定期間	1,346,940	69,187,172
第15特定期間	903,980	103,235,079

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) マザーファンド

多摩応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	101,201,100	98.43
内 日本	101,201,100	98.43
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,615,025	1.57
純資産総額	102,816,125	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	京王電鉄	日本	株式	陸運業	7,000	674.00 4,718,000	719.00 5,033,000	4.90
2	タチエス	日本	株式	輸送用機器	3,300	1,353.00 4,464,900	1,481.00 4,887,300	4.75
3	横河電機	日本	株式	電気機器	3,000	1,439.00 4,317,000	1,585.00 4,755,000	4.62
4	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	5,600	844.00 4,726,400	833.00 4,664,800	4.54
5	東京精密	日本	株式	精密機器	2,200	1,934.00 4,254,800	2,091.00 4,600,200	4.47
6	サンドラッグ	日本	株式	小売業	1,100	4,075.00 4,482,500	4,095.00 4,504,500	4.38
7	日野自動車	日本	株式	輸送用機器	3,000	1,506.00 4,518,000	1,501.00 4,503,000	4.38
8	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	3,000	1,470.00 4,410,000	1,494.00 4,482,000	4.36
9	いなげや	日本	株式	小売業	4,300	989.00 4,252,700	1,000.00 4,300,000	4.18
10	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	2,300	1,684.00 3,873,200	1,760.00 4,048,000	3.94
11	飯田GHD	日本	株式	不動産業	2,400	1,798.00 4,315,200	1,538.00 3,691,200	3.59
12	よみうりランド	日本	株式	サービス業	6,000	579.00 3,474,000	581.00 3,486,000	3.39
13	やまびこ	日本	株式	機械	900	3,620.00 3,258,000	3,675.00 3,307,500	3.22
14	松屋フーズ	日本	株式	小売業	1,600	1,844.00 2,950,400	1,886.00 3,017,600	2.93
15	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	2,000	1,260.00 2,520,000	1,448.00 2,896,000	2.82
16	フオスタ - 電機	日本	株式	電気機器	1,900	1,646.00 3,127,400	1,483.00 2,817,700	2.74
17	わらべや日洋	日本	株式	食料品	1,400	1,964.00 2,749,600	1,925.00 2,695,000	2.62

18	ナガセ	日本	株式	サービス業	1,000	2,525.00 2,525,000	2,525.00 2,525,000	2.46
19	JUKI	日本	株式	機械	11,000	195.00 2,145,000	216.00 2,376,000	2.31
20	日本電子	日本	株式	電気機器	6,000	456.00 2,736,000	378.00 2,268,000	2.21
21	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	1,800	1,303.00 2,345,400	1,211.00 2,179,800	2.12
22	シダックス	日本	株式	サービス業	3,300	532.00 1,755,600	531.00 1,752,300	1.70
23	魚力	日本	株式	小売業	1,200	1,443.00 1,731,600	1,440.00 1,728,000	1.68
24	リオン	日本	株式	電気機器	1,000	1,576.00 1,576,000	1,613.00 1,613,000	1.57
25	OLYMPICグループ	日本	株式	小売業	1,900	799.00 1,518,100	801.00 1,521,900	1.48
26	国際計測器	日本	株式	精密機器	1,200	1,277.00 1,532,400	1,235.00 1,482,000	1.44
27	グローブライド	日本	株式	その他製品	10,000	139.00 1,390,000	139.00 1,390,000	1.35
28	菊池製作所	日本	株式	金属製品	300	2,383.00 714,900	4,350.00 1,305,000	1.27
29	T B K	日本	株式	輸送用機器	2,000	543.00 1,086,000	537.00 1,074,000	1.04
30	キューソー流通システム	日本	株式	倉庫・運輸関連業	1,000	1,006.00 1,006,000	993.00 993,000	0.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.43%
合計	98.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	2.62%
化学	0.43%
金属製品	2.04%

機械	6.28%
電気機器	16.28%
輸送用機器	18.47%
精密機器	10.45%
その他製品	1.35%
陸運業	5.49%
倉庫・運輸関連業	0.97%
情報・通信業	2.71%
卸売業	0.09%
小売業	18.94%
不動産業	3.70%
サービス業	8.61%
合計	98.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

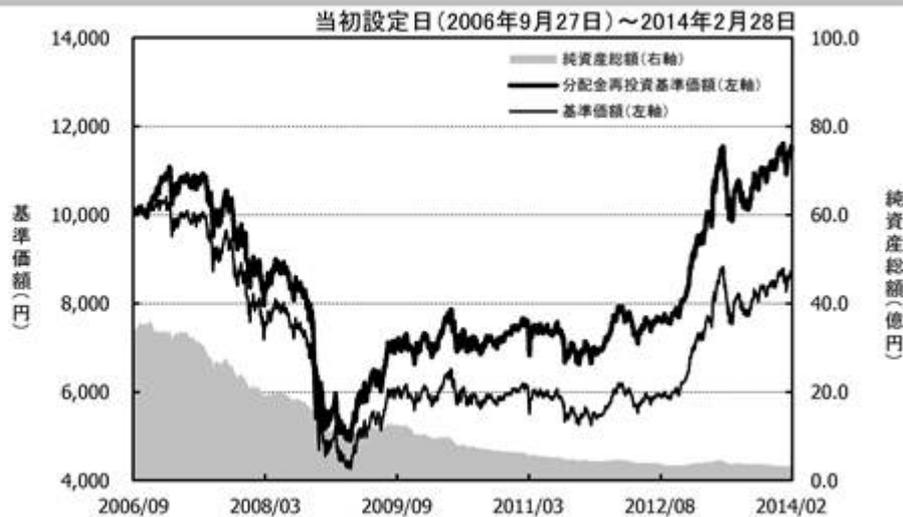
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,669円
純資産総額	3.2億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.4%
3か月間	2.3%
6か月間	12.7%
1年間	21.0%
3年間	51.9%
5年間	124.4%
設定来	14.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,085円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国リート	67	32.7%	日本円	33.7%	直接利回り(%)	京王電鉄	陸運業	1.6%
外国債券	33	31.7%	米ドル	25.4%	最終利回り(%)	タチエス	輸送用機器	1.5%
国内株式	50	31.5%	ユーロ	12.0%	修正デュレーション	横河電機	電気機器	1.5%
			英ポンド	11.8%	残存年数	シチズンホールディングス	精密機器	1.5%
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	東京精密	精密機器	1.4%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.2%	その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	150	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		14.9%

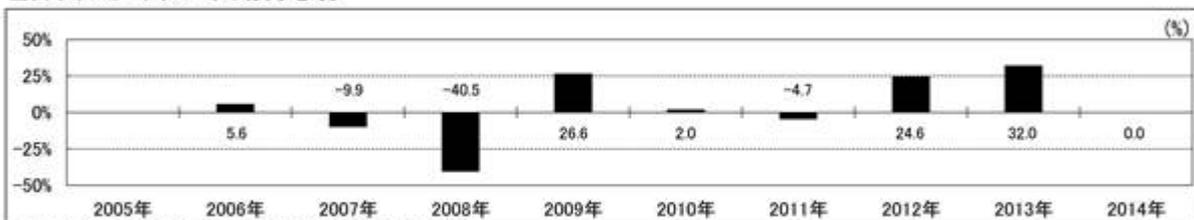
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	203,866,308	98.63
内 日本	203,866,308	98.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,839,506	1.37
純資産総額	206,705,814	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成26年2月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	52,326,152	1.3240 69,279,825	1.3457 70,415,302	34.07
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	47,037,063	1.4208 66,830,259	1.4318 67,347,666	32.58
3	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	67,308,156	0.9708 65,342,757	0.9821 66,103,340	31.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.63%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	227,148,285	227,462,658	0.7225	0.7235
平成25年2月末日	227,165,224	-	0.7224	-
3月末日	232,165,807	-	0.7472	-
4月末日	246,176,892	-	0.8122	-

5月末日	233,871,166	-	0.8033	-
6月末日	214,061,788	-	0.7623	-
7月末日	211,860,780	-	0.7752	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	209,028,989	209,300,311	0.7704	0.7714
8月末日	199,644,358	-	0.7519	-
9月末日	207,815,314	-	0.7855	-
10月末日	212,936,448	-	0.8047	-
11月末日	213,624,254	-	0.8202	-
12月末日	215,170,400	-	0.8359	-
平成26年1月末日	208,046,801	-	0.8182	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	205,200,711	205,451,144	0.8194	0.8204
2月末日	206,705,814	-	0.8286	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1

第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2
第13特定期間	21.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	7.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925
第12特定期間	850,191	51,338,626
第13特定期間	1,362,415	65,083,061
第14特定期間	1,748,242	44,798,942
第15特定期間	334,820	21,224,417

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

(参考) マザーファンド

神奈川応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		65,764,300	99.49
	内 日本	65,764,300	99.49
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		340,151	0.51
純資産総額		66,104,451	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	富士通	日本	株式	電気機器	6,000	617.00 3,702,000	634.00 3,804,000	5.75
2	日揮	日本	株式	建設業	1,000	3,680.00 3,680,000	3,763.00 3,763,000	5.69
3	アマダ	日本	株式	機械	4,000	807.00 3,228,000	847.00 3,388,000	5.13
4	富士電機	日本	株式	電気機器	7,000	442.00 3,094,000	466.00 3,262,000	4.93
5	千代田化工建	日本	株式	建設業	2,000	1,509.00 3,018,000	1,544.00 3,088,000	4.67
6	横浜銀行	日本	株式	銀行業	6,000	505.00 3,030,000	513.00 3,078,000	4.66
7	日本発条	日本	株式	金属製品	2,900	1,042.00 3,021,800	1,058.00 3,068,200	4.64
8	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	3,200	894.00 2,860,800	911.00 2,915,200	4.41
9	日産車体	日本	株式	輸送用機器	2,000	1,411.00 2,822,000	1,405.00 2,810,000	4.25
10	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	6,000	370.00 2,220,000	364.00 2,184,000	3.30
11	アンリツ	日本	株式	電気機器	1,700	1,091.00 1,854,700	1,164.00 1,978,800	2.99

12	ニフコ	日本	株式	化学	600	2,914.00 1,748,400	2,749.00 1,649,400	2.50
13	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	1,000	1,569.00 1,569,000	1,457.00 1,457,000	2.20
14	コーエーテックモHD	日本	株式	情報・通 信業	1,100	1,176.00 1,293,600	1,252.00 1,377,200	2.08
15	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	1,000	1,399.00 1,399,000	1,332.00 1,332,000	2.01
16	東京応化工業	日本	株式	化学	600	2,136.00 1,281,600	2,131.00 1,278,600	1.93
17	コロワイド	日本	株式	小売業	1,000	1,083.00 1,083,000	1,133.00 1,133,000	1.71
18	ユニプレス	日本	株式	輸送用 機器	600	1,752.00 1,051,200	1,845.00 1,107,000	1.67
19	アイダエンジニア	日本	株式	機械	1,000	1,105.00 1,105,000	1,057.00 1,057,000	1.60
20	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機 器	1,000	1,120.00 1,120,000	1,040.00 1,040,000	1.57
21	ファンケル	日本	株式	化学	800	1,178.00 942,400	1,282.00 1,025,600	1.55
22	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	300	3,375.00 1,012,500	3,400.00 1,020,000	1.54
23	アマノ	日本	株式	機械	900	1,067.00 960,300	1,018.00 916,200	1.39
24	オイレス工業	日本	株式	機械	400	2,361.00 944,400	2,251.00 900,400	1.36
25	富士ソフト	日本	株式	情報・通 信業	400	2,356.00 942,400	2,079.00 831,600	1.26
26	岡村製作所	日本	株式	その他製 品	1,000	827.00 827,000	828.00 828,000	1.25
27	サカタのタネ	日本	株式	水産・農 林業	600	1,295.00 777,000	1,334.00 800,400	1.21
28	ココカラファイン	日本	株式	小売業	300	2,498.00 749,400	2,649.00 794,700	1.20
29	OBARA GROUP	日本	株式	電気機 器	200	3,185.00 637,000	3,840.00 768,000	1.16
30	パイオラックス	日本	株式	金属製 品	200	3,660.00 732,000	3,800.00 760,000	1.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.49%
合計	99.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.21%
建設業	13.09%
食料品	0.45%
繊維製品	0.35%
化学	5.98%
石油・石炭製品	0.51%
ガラス・土石製品	0.59%
金属製品	5.79%
機械	12.43%
電気機器	19.66%
輸送用機器	12.21%
精密機器	0.44%
その他製品	1.25%
陸運業	4.90%
倉庫・運輸関連業	0.70%
情報・通信業	4.45%
卸売業	2.19%
小売業	7.82%
銀行業	4.66%
サービス業	0.82%
合計	99.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,286円
純資産総額	2.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.4%
3カ月間	1.4%
6カ月間	11.0%
1年間	16.5%
3年間	44.7%
5年間	108.3%
設定来	8.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,025円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国リート	67	32.8%	日本円	33.9%	直接利回り(%)	富士通	電気機器	1.8%	
国内株式	70	31.8%	米ドル	25.4%	最終利回り(%)	日揮	建設業	1.8%	
外国債券	33	31.4%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	アマダ	機械	1.6%	
			英ポンド	11.8%	残存年数	富士電機	電気機器	1.6%	
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	千代田化工建	建設業	1.5%	
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	23.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	-	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.0%	その他	0.3%	BB	-	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	170	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.8%	

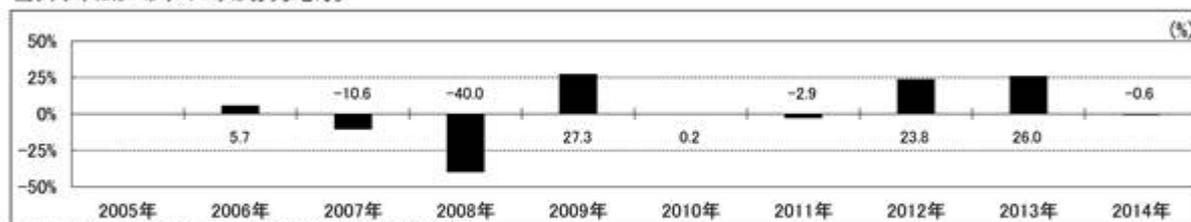
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2006年は設定日（9月27日）から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,377,019,423	99.27
内 日本	1,377,019,423	99.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,176,532	0.73
純資産総額	1,387,195,955	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	352,097,368	1.3240 466,176,915	1.3457 473,817,428	34.16
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	321,840,933	1.4208 457,271,597	1.4318 460,811,847	33.22
3	中部応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	423,137,397	1.0206 431,854,027	1.0455 442,390,148	31.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.27%
合計	99.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716

第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,478,135,118	1,480,210,552	0.7122	0.7132
平成25年2月末日	1,467,606,906	-	0.7105	-
3月末日	1,495,862,435	-	0.7343	-
4月末日	1,576,551,637	-	0.8019	-
5月末日	1,515,613,942	-	0.7927	-
6月末日	1,431,007,097	-	0.7570	-
7月末日	1,418,776,102	-	0.7610	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,400,894,352	1,402,737,207	0.7602	0.7612
8月末日	1,353,318,481	-	0.7369	-
9月末日	1,410,770,357	-	0.7728	-
10月末日	1,410,750,698	-	0.7897	-
11月末日	1,427,050,955	-	0.8110	-
12月末日	1,434,715,211	-	0.8294	-
平成26年1月末日	1,373,454,921	-	0.8053	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,377,160,342	1,378,862,747	0.8089	0.8099
2月末日	1,387,195,955	-	0.8213	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	25.4
第14特定期間	7.6
第15特定期間	7.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697

第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144
第13特定期間	5,409,797	269,959,633
第14特定期間	4,103,596	236,682,263
第15特定期間	3,719,618	144,169,796

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) マザーファンド

中部応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	434,408,650	98.20
内 日本	434,408,650	98.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,982,390	1.80
純資産総額	442,391,040	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	4,800	4,755.00 22,824,000	4,700.00 22,560,000	5.10
2	デンソー	日本	株式	輸送用機器	4,100	5,346.00 21,918,600	5,440.00 22,304,000	5.04
3	スズキ	日本	株式	輸送用機器	8,100	2,619.00 21,213,900	2,731.00 22,121,100	5.00
4	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,800	11,110.00 19,998,000	11,835.00 21,303,000	4.82

5	ファナック	日本	株式	電気機器	1,200	16,570.00 19,884,000	17,655.00 21,186,000	4.79
6	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3,600	5,891.00 21,207,600	5,839.00 21,020,400	4.75
7	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	5,300	3,625.00 19,212,500	3,530.00 18,709,000	4.23
8	豊田通商	日本	株式	卸売業	6,700	2,345.00 15,711,500	2,504.00 16,776,800	3.79
9	マキタ	日本	株式	機械	2,600	5,380.00 13,988,000	5,660.00 14,716,000	3.33
10	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	6,000	2,018.00 12,108,000	2,200.00 13,200,000	2.98
11	静岡銀行	日本	株式	銀行業	13,000	960.00 12,480,000	982.00 12,766,000	2.89
12	セイコーエプソン	日本	株式	電気機器	3,800	3,095.00 11,761,000	3,060.00 11,628,000	2.63
13	ジェイテクト	日本	株式	機械	6,400	1,566.00 10,022,400	1,691.00 10,822,400	2.45
14	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	6,600	1,403.00 9,259,800	1,472.00 9,715,200	2.20
15	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	4,000	2,262.00 9,048,000	2,290.00 9,160,000	2.07
16	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	5,000	1,707.00 8,535,000	1,791.00 8,955,000	2.02
17	リンナイ	日本	株式	金属製品	1,000	8,090.00 8,090,000	8,540.00 8,540,000	1.93
18	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	5,900	1,393.00 8,218,700	1,371.00 8,088,900	1.83
19	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	5,200	1,376.00 7,155,200	1,452.00 7,550,400	1.71
20	ミネベア	日本	株式	電気機器	8,000	833.00 6,664,000	897.00 7,176,000	1.62
21	スズケン	日本	株式	卸売業	1,800	3,680.00 6,624,000	3,860.00 6,948,000	1.57
22	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	1,600	4,125.00 6,600,000	4,130.00 6,608,000	1.49
23	イビデン	日本	株式	電気機器	2,800	1,981.00 5,546,800	1,990.00 5,572,000	1.26
24	八十二銀行	日本	株式	銀行業	10,000	542.00 5,420,000	546.00 5,460,000	1.23

25	ホシザキ電機	日本	株式	機械	1,400	3,510.00 4,914,000	3,790.00 5,306,000	1.20
26	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	17,000	303.00 5,151,000	309.00 5,253,000	1.19
27	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	10,000	487.00 4,870,000	516.00 5,160,000	1.17
28	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	2,400	2,256.00 5,414,400	2,148.00 5,155,200	1.17
29	ヤマハ	日本	株式	その他製品	3,700	1,352.00 5,002,400	1,391.00 5,146,700	1.16
30	スギホールディングス	日本	株式	小売業	1,200	4,030.00 4,836,000	3,920.00 4,704,000	1.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.20%
合計	98.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.25%
食料品	0.75%
パルプ・紙	0.42%
化学	0.61%
医薬品	0.68%
ゴム製品	0.45%
ガラス・土石製品	5.05%
鉄鋼	1.21%
金属製品	1.93%
機械	9.93%
電気機器	13.93%
輸送用機器	31.01%
精密機器	0.59%
その他製品	1.16%
電気・ガス業	1.17%
陸運業	7.37%
卸売業	5.81%

小売業	3.92%
銀行業	8.69%
サービス業	3.24%
合計	98.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在 基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,213円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.1%
3カ月間	1.6%
6カ月間	12.3%
1年間	17.4%
3年間	45.4%
5年間	99.8%
設定来	11.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,325円

決算期	第78期 13年3月	第79期 13年4月	第80期 13年5月	第81期 13年6月	第82期 13年7月	第83期 13年8月	第84期 13年9月	第85期 13年10月	第86期 13年11月	第87期 13年12月	第88期 14年1月	第89期 14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国リート	67	32.8%	日本円	33.2%	直接利回り(%)	豊田自動織機	輸送用機器	1.6%
外国債券	33	32.0%	米ドル	25.6%	最終利回り(%)	デンソー	輸送用機器	1.6%
国内株式	70	31.3%	ユーロ	12.1%	修正デュレーション	スズキ	輸送用機器	1.6%
			英ポンド	11.9%	残存年数	東海旅客鉄道	陸運業	1.5%
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	ファナック	電気機器	1.5%
			カナダ・ドル	5.0%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		3.8%	その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	170	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.4%

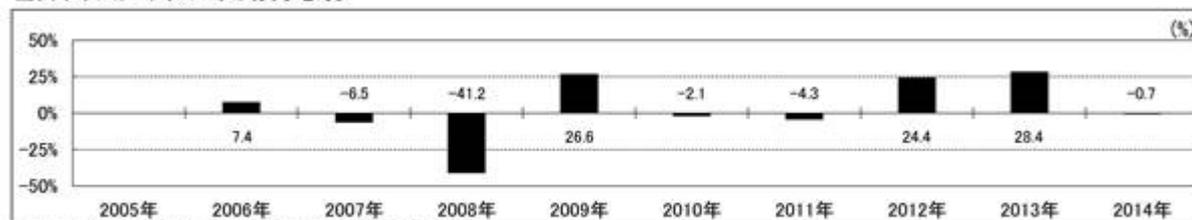
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	267,702,669	98.62
内 日本	267,702,669	98.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,749,909	1.38
純資産総額	271,452,578	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成26年2月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	67,546,160	1.3240 89,431,116	1.3457 90,896,867	33.49
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	62,946,304	1.4207 89,434,108	1.4318 90,126,518	33.20
3	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	88,304,080	0.9641 85,133,963	0.9816 86,679,284	31.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.62%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	297,028,043	297,449,533	0.7047	0.7057
平成25年2月末日	286,536,560	-	0.7075	-
3月末日	295,665,116	-	0.7335	-
4月末日	315,140,472	-	0.8025	-
5月末日	312,489,201	-	0.8065	-
6月末日	273,853,637	-	0.7611	-
7月末日	272,723,956	-	0.7694	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	270,298,956	270,653,424	0.7625	0.7635
8月末日	262,729,459	-	0.7431	-
9月末日	274,300,524	-	0.7817	-
10月末日	278,593,286	-	0.8004	-
11月末日	282,351,811	-	0.8191	-
12月末日	282,384,063	-	0.8348	-
平成26年1月末日	271,106,383	-	0.8132	-

第15特定期間末 (平成26年2月13日)	270,503,588	270,836,000	0.8138	0.8148
2月末日	271,452,578	-	0.8246	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7
第13特定期間	20.9

第14特定期間	9.1
第15特定期間	7.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922
第13特定期間	2,518,992	46,764,639
第14特定期間	964,006	67,986,581
第15特定期間	502,459	22,558,845

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) マザーファンド

京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	86,142,700	99.38
内 日本	86,142,700	99.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	533,130	0.62
純資産総額	86,675,830	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本電産	日本	株式	電気機器	400	12,235.00 4,894,000	12,490.00 4,996,000	5.76
2	村田製作所	日本	株式	電気機器	500	9,267.00 4,633,500	9,691.00 4,845,500	5.59
3	オムロン	日本	株式	電気機器	1,000	4,110.00 4,110,000	4,275.00 4,275,000	4.93
4	島津製作所	日本	株式	精密機器	5,000	880.00 4,400,000	843.00 4,215,000	4.86
5	京セラ	日本	株式	電気機器	900	4,485.00 4,036,500	4,591.00 4,131,900	4.77
6	ジーエス・ユアサコーポ	日本	株式	電気機器	7,000	569.00 3,983,000	589.00 4,123,000	4.76
7	京都銀行	日本	株式	銀行業	5,000	772.00 3,860,000	785.00 3,925,000	4.53
8	堀場製作所	日本	株式	電気機器	1,000	3,575.00 3,575,000	3,920.00 3,920,000	4.52
9	日本新薬	日本	株式	医薬品	2,000	1,919.00 3,838,000	1,949.00 3,898,000	4.50
10	任天堂	日本	株式	その他製品	300	11,715.00 3,514,500	12,555.00 3,766,500	4.35
11	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	8,000	457.00 3,656,000	461.00 3,688,000	4.25
12	タカラバイオ	日本	株式	化学	1,900	1,815.00 3,448,500	1,727.00 3,281,300	3.79
13	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製品	3,000	1,051.00 3,153,000	1,081.00 3,243,000	3.74
14	大日本スクリーン	日本	株式	電気機器	6,000	513.00 3,078,000	532.00 3,192,000	3.68
15	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	4,000	792.00 3,168,000	783.00 3,132,000	3.61
16	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	6,000	484.00 2,904,000	511.00 3,066,000	3.54
17	フジテック	日本	株式	機械	2,000	1,273.00 2,546,000	1,221.00 2,442,000	2.82

18	三洋化成	日本	株式	化学	3,000	682.00 2,046,000	685.00 2,055,000	2.37
19	平和堂	日本	株式	小売業	1,300	1,403.00 1,823,900	1,373.00 1,784,900	2.06
20	王将フードサービス	日本	株式	小売業	500	3,310.00 1,655,000	3,205.00 1,602,500	1.85
21	ニチュ三菱フォークリフト	日本	株式	輸送用 機器	2,000	688.00 1,376,000	750.00 1,500,000	1.73
22	ニチコン	日本	株式	電気機 器	1,700	849.00 1,443,300	838.00 1,424,600	1.64
23	グンゼ	日本	株式	繊維製 品	5,000	261.00 1,305,000	268.00 1,340,000	1.55
24	日新電機	日本	株式	電気機 器	2,000	516.00 1,032,000	562.00 1,124,000	1.30
25	ユーシン精機	日本	株式	機械	400	2,318.00 927,200	2,443.00 977,200	1.13
26	サンコール	日本	株式	金属製 品	1,000	666.00 666,000	648.00 648,000	0.75
27	オプテックス	日本	株式	電気機 器	400	1,623.00 649,200	1,595.00 638,000	0.74
28	ニッセンHD	日本	株式	小売業	1,400	440.00 616,000	403.00 564,200	0.65
29	川重冷熱工業	日本	株式	機械	1,000	520.00 520,000	537.00 537,000	0.62
30	第一精工	日本	株式	電気機 器	400	1,242.00 496,800	1,228.00 491,200	0.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.38%
合計	99.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	3.61%
繊維製品	5.93%
化学	6.98%

医薬品	4.50%
ガラス・土石製品	4.25%
鉄鋼	0.50%
金属製品	1.34%
機械	5.39%
電気機器	39.78%
輸送用機器	1.73%
精密機器	5.26%
その他製品	4.50%
陸運業	0.21%
倉庫・運輸関連業	0.39%
情報・通信業	0.60%
卸売業	1.02%
小売業	4.65%
銀行業	8.07%
サービス業	0.66%
合計	99.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

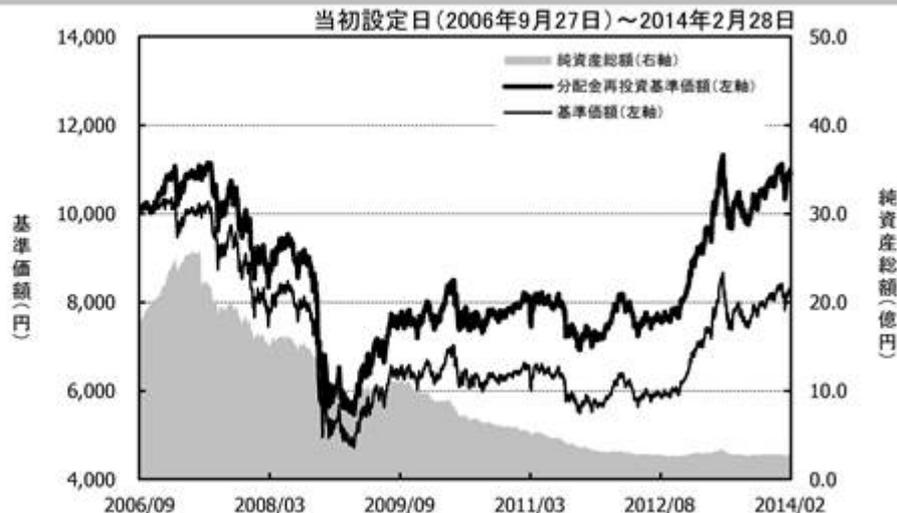
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,246円
純資産総額	2.7億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.5%
3か月間	1.0%
6か月間	11.8%
1年間	18.3%
3年間	35.2%
5年間	90.4%
設定来	9.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,185円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国リート	67	32.2%	日本円	33.9%	直接利回り(%)	日本電産	電気機器	1.8%
外国債券	33	32.0%	米ドル	25.3%	最終利回り(%)	村田製作所	電気機器	1.8%
国内株式	62	31.7%	ユーロ	12.0%	修正デュレーション	オムロン	電気機器	1.6%
			英ポンド	11.8%	残存年数	島津製作所	精密機器	1.6%
			豪ドル	8.4%	債券格付別構成	京セラ	電気機器	1.5%
			カナダ・ドル	5.0%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
			その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
コール・ローン、その他		4.1%						
合計	162	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.6%

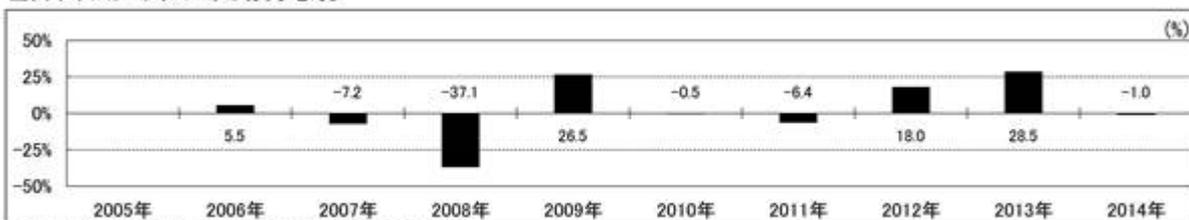
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,278,001,249	99.16
内 日本	1,278,001,249	99.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,874,863	0.84
純資産総額	1,288,876,112	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	325,860,904	1.3240 431,439,836	1.3457 438,511,018	34.02
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	294,422,421	1.4208 418,315,375	1.4318 421,554,022	32.71
3	大阪応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	425,510,293	0.9619 409,298,350	0.9822 417,936,209	32.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.16%
合計	99.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,466,844,238	1,468,949,301	0.6968	0.6978
平成25年2月末日	1,451,308,650	-	0.6959	-
3月末日	1,486,033,956	-	0.7300	-

4月末日	1,555,105,105	-	0.7912	-
5月末日	1,477,447,258	-	0.7777	-
6月末日	1,392,229,957	-	0.7406	-
7月末日	1,355,907,175	-	0.7434	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,352,058,592	1,353,873,551	0.7450	0.7460
8月末日	1,306,913,465	-	0.7226	-
9月末日	1,357,529,314	-	0.7555	-
10月末日	1,367,742,659	-	0.7764	-
11月末日	1,363,879,156	-	0.7959	-
12月末日	1,337,162,910	-	0.8100	-
平成26年1月末日	1,275,953,361	-	0.7916	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,275,410,505	1,277,022,472	0.7912	0.7922
2月末日	1,288,876,112	-	0.8026	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.4

第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5
第13特定期間	24.0
第14特定期間	7.8
第15特定期間	7.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956
第13特定期間	3,325,269	222,341,234
第14特定期間	2,084,362	292,187,434
第15特定期間	1,706,338	204,698,439

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) マザーファンド

大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		415,398,000	99.39
	内 日本	415,398,000	99.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,529,436	0.61
純資産総額		417,927,436	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	キーエンス	日本	株式	電気機器	500	42,440.00 21,220,000	43,670.00 21,835,000	5.22
2	伊藤忠	日本	株式	卸売業	16,900	1,283.00 21,682,700	1,264.00 21,361,600	5.11
3	武田薬品	日本	株式	医薬品	4,200	4,719.00 19,819,800	4,872.00 20,462,400	4.90
4	ダイキン工業	日本	株式	機械	3,300	5,697.00 18,800,100	5,837.00 19,262,100	4.61
5	クボタ	日本	株式	機械	12,000	1,426.00 17,112,000	1,423.00 17,076,000	4.09
6	大和ハウス	日本	株式	建設業	9,000	1,838.00 16,542,000	1,846.00 16,614,000	3.98
7	住友電工	日本	株式	非鉄金属	10,400	1,564.00 16,265,600	1,556.00 16,182,400	3.87
8	小野薬品	日本	株式	医薬品	1,600	9,210.00 14,736,000	10,070.00 16,112,000	3.86
9	旭化成	日本	株式	化学	18,000	746.00 13,428,000	723.00 13,014,000	3.11
10	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	27,000	400.00 10,800,000	423.00 11,421,000	2.73
11	積水ハウス	日本	株式	建設業	8,900	1,373.00 12,219,700	1,274.00 11,338,600	2.71

12	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	7,400	1,464.00 10,833,600	1,498.00 11,085,200	2.65
13	シマノ	日本	株式	輸送用 機器	1,200	8,550.00 10,260,000	9,210.00 11,052,000	2.64
14	日東電工	日本	株式	化学	2,300	4,351.00 10,007,300	4,755.00 10,936,500	2.62
15	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	2,600	4,163.00 10,823,800	4,170.00 10,842,000	2.59
16	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	4,600	2,023.00 9,305,800	2,200.00 10,120,000	2.42
17	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	5,200	1,681.00 8,741,200	1,882.00 9,786,400	2.34
18	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	17,000	526.00 8,942,000	558.00 9,486,000	2.27
19	近畿日本鉄道	日本	株式	陸運業	25,000	351.00 8,775,000	369.00 9,225,000	2.21
20	ダイハツ	日本	株式	輸送用 機器	5,600	1,622.00 9,083,200	1,635.00 9,156,000	2.19
21	積水化学	日本	株式	化学	7,000	1,170.00 8,190,000	1,159.00 8,113,000	1.94
22	ジェイテクト	日本	株式	機械	4,500	1,566.00 7,047,000	1,691.00 7,609,500	1.82
23	日清食品HD	日本	株式	食料品	1,500	4,655.00 6,982,500	4,550.00 6,825,000	1.63
24	関西ペイント	日本	株式	化学	4,000	1,340.00 5,360,000	1,320.00 5,280,000	1.26
25	参天製薬	日本	株式	医薬品	1,100	4,440.00 4,884,000	4,755.00 5,230,500	1.25
26	日本ハム	日本	株式	食料品	3,000	1,596.00 4,788,000	1,632.00 4,896,000	1.17
27	日本ペイント	日本	株式	化学	3,000	1,532.00 4,596,000	1,558.00 4,674,000	1.12
28	エア・ウォーター	日本	株式	化学	3,000	1,565.00 4,695,000	1,507.00 4,521,000	1.08
29	ダイセル	日本	株式	化学	5,000	895.00 4,475,000	878.00 4,390,000	1.05
30	日本触媒	日本	株式	化学	3,000	1,195.00 3,585,000	1,236.00 3,708,000	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.39%
合計	99.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	8.09%
食料品	4.39%
繊維製品	1.26%
パルプ・紙	0.56%
化学	14.89%
医薬品	18.86%
ゴム製品	0.53%
鉄鋼	0.82%
非鉄金属	3.87%
機械	12.56%
電気機器	5.22%
輸送用機器	5.26%
精密機器	0.47%
その他製品	0.98%
電気・ガス業	2.73%
陸運業	8.37%
倉庫・運輸関連業	0.37%
情報・通信業	0.42%
卸売業	6.87%
小売業	1.39%
銀行業	0.34%
不動産業	0.37%
サービス業	0.75%
合計	99.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,026円
純資産総額	12億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.5%
3カ月間	1.2%
6カ月間	11.9%
1年間	17.1%
3年間	44.0%
5年間	91.3%
設定来	7.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,265円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国リート	67	32.7%	日本円	33.8%	直接利回り(%)	キーエンス	電気機器	1.7%
国内株式	69	32.2%	米ドル	25.4%	最終利回り(%)	伊藤忠	卸売業	1.7%
外国債券	33	31.5%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	武田薬品	医薬品	1.6%
			英ポンド	11.8%	残存年数	ダイキン工業	機械	1.5%
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	クボタ	機械	1.3%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		3.5%	その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.2%

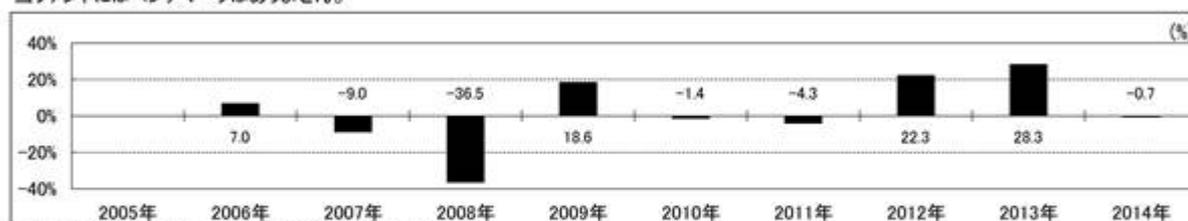
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	182,220,475	98.19
内 日本	182,220,475	98.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,365,935	1.81
純資産総額	185,586,410	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成26年2月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	45,325,616	1.3240 60,011,116	1.3457 60,994,681	32.87
2 兵庫応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	53,626,644	1.1189 60,002,851	1.1321 60,710,723	32.71
3 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	42,265,031	1.4208 60,050,156	1.4318 60,515,071	32.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.19%
合計	98.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905

第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	249,241,318	249,581,471	0.7327	0.7337
平成25年2月末日	251,225,070	-	0.7383	-
3月末日	245,683,751	-	0.7619	-
4月末日	250,601,246	-	0.8270	-
5月末日	237,962,659	-	0.8187	-
6月末日	222,625,974	-	0.7715	-
7月末日	218,195,081	-	0.7827	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	217,927,011	218,205,786	0.7817	0.7827
8月末日	211,797,503	-	0.7607	-
9月末日	215,873,714	-	0.7985	-
10月末日	210,370,740	-	0.8103	-
11月末日	210,035,544	-	0.8248	-
12月末日	200,817,591	-	0.8429	-
平成26年1月末日	192,217,392	-	0.8260	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	185,601,133	185,826,025	0.8253	0.8263
2月末日	185,586,410	-	0.8347	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7
第13特定期間	24.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	6.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577

第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626
第13特定期間	839,980	62,601,002
第14特定期間	839,024	62,217,041
第15特定期間	519,882	54,402,282

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

(参考) マザーファンド

兵庫応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	59,505,400	98.02
内 日本	59,505,400	98.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,204,945	1.98
純資産総額	60,710,345	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アシックス	日本	株式	その他製品	1,700	1,826.00 3,104,200	1,986.00 3,376,200	5.56
2	シスメックス	日本	株式	電気機器	500	5,720.00 2,860,000	6,070.00 3,035,000	5.00
3	川崎重工業	日本	株式	輸送用機器	7,000	420.00 2,940,000	416.00 2,912,000	4.80
4	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	2,100	1,389.00 2,916,900	1,369.00 2,874,900	4.74

5	上組	日本	株式	倉庫・運輸関連業	3,000	924.00 2,772,000	943.00 2,829,000	4.66
6	大和工業	日本	株式	鉄鋼	900	2,996.00 2,696,400	3,070.00 2,763,000	4.55
7	グローリー	日本	株式	機械	1,000	2,569.00 2,569,000	2,657.00 2,657,000	4.38
8	関西ペイント	日本	株式	化学	2,000	1,340.00 2,680,000	1,320.00 2,640,000	4.35
9	川崎汽船	日本	株式	海運業	11,000	238.00 2,618,000	230.00 2,530,000	4.17
10	MonotaRO	日本	株式	小売業	900	1,977.00 1,779,300	2,281.00 2,052,900	3.38
11	伊藤ハム	日本	株式	食料品	4,000	433.00 1,732,000	439.00 1,756,000	2.89
12	ノーリツ	日本	株式	金属製品	700	2,039.00 1,427,300	2,015.00 1,410,500	2.32
13	JCRファーマ	日本	株式	医薬品	500	2,247.00 1,123,500	2,522.00 1,261,000	2.08
14	フジッコ	日本	株式	食料品	1,000	1,179.00 1,179,000	1,216.00 1,216,000	2.00
15	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機器	500	2,457.00 1,228,500	2,404.00 1,202,000	1.98
16	みなと銀行	日本	株式	銀行業	6,000	168.00 1,008,000	169.00 1,014,000	1.67
17	加藤産業	日本	株式	卸売業	500	1,837.00 918,500	1,890.00 945,000	1.56
18	ノエビアホールディングス	日本	株式	化学	500	1,831.00 915,500	1,883.00 941,500	1.55
19	新明和工業	日本	株式	輸送用機器	1,000	821.00 821,000	882.00 882,000	1.45
20	アサヒHD	日本	株式	非鉄金属	500	1,751.00 875,500	1,714.00 857,000	1.41
21	住友精化	日本	株式	化学	1,000	864.00 864,000	844.00 844,000	1.39
22	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	2,000	427.00 854,000	418.00 836,000	1.38
23	タクマ	日本	株式	機械	1,000	885.00 885,000	829.00 829,000	1.37
24	山陽電鉄	日本	株式	陸運業	2,000	403.00 806,000	411.00 822,000	1.35

25	極東開発工業	日本	株式	輸送用機器	600	1,342.00 805,200	1,294.00 776,400	1.28
26	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	500	1,544.00 772,000	1,537.00 768,500	1.27
27	西松屋チェーン	日本	株式	小売業	1,000	784.00 784,000	728.00 728,000	1.20
28	日本毛織	日本	株式	繊維製品	1,000	726.00 726,000	715.00 715,000	1.18
29	神姫バス	日本	株式	陸運業	1,000	643.00 643,000	675.00 675,000	1.11
30	日本管財	日本	株式	サービス業	300	1,987.00 596,100	1,997.00 599,100	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.02%
合計	98.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	7.54%
繊維製品	1.18%
化学	9.10%
医薬品	3.02%
石油・石炭製品	0.25%
ゴム製品	6.29%
ガラス・土石製品	1.11%
鉄鋼	6.75%
非鉄金属	2.68%
金属製品	2.88%
機械	9.03%
電気機器	7.74%
輸送用機器	9.51%
その他製品	6.36%
陸運業	2.47%
海運業	4.50%
倉庫・運輸関連業	4.66%

卸売業	3.36%
小売業	6.28%
銀行業	1.67%
不動産業	0.45%
サービス業	1.17%
合計	98.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,347円
純資産総額	1.8億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.2%
3か月間	1.6%
6か月間	10.5%
1年間	14.8%
3年間	42.6%
5年間	102.0%
設定来	13.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,415円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	69	32.1%	日本円	35.1%	直接利回り(%)	アシックス	その他製品	1.8%
外国リート	67	31.6%	米ドル	24.8%	最終利回り(%)	シスメックス	電気機器	1.6%
外国債券	33	31.4%	ユーロ	11.8%	修正デュレーション	川崎重工業	輸送用機器	1.6%
			英ポンド	11.6%	残存年数	住友ゴム	ゴム製品	1.5%
			豪ドル	8.3%	債券格付別構成	上組	倉庫・運輸関連業	1.5%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.9%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.9%	その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.3%

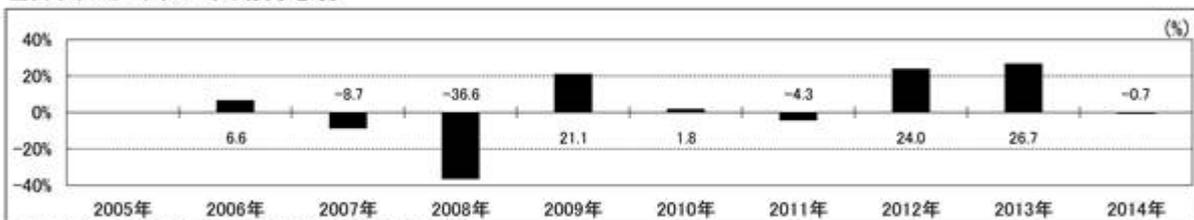
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所(LIFFE)またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。

1．金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、2．価格情報会社の提供する価額

・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付しま

す。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 1.の3.または前 1.の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年8月13日現在	当期 平成26年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,108,023	42,880,335
親投資信託受益証券	2,624,811,480	2,502,116,330
流動資産合計	2,666,919,503	2,544,996,665
資産合計	2,666,919,503	2,544,996,665
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,524,581	3,189,765
未払解約金	7,083,036	930,711
未払受託者報酬	110,434	110,733
未払委託者報酬	2,650,587	2,657,693
その他未払費用	110,556	104,436
流動負債合計	13,479,194	6,993,338
負債合計	13,479,194	6,993,338
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,524,581,930	1 3,189,765,852
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 871,141,621	2 651,762,525
（分配準備積立金）	64,825,096	71,998,294
元本等合計	2,653,440,309	2,538,003,327
純資産合計	2,653,440,309	2,538,003,327
負債純資産合計	2,666,919,503	2,544,996,665

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自	平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
営業収益				
受取利息		10,681		8,879
有価証券売買等損益		228,537,260		185,304,850
営業収益合計		228,547,941		185,313,729
営業費用				
受託者報酬		737,632		696,809
委託者報酬	1	17,704,357	1	16,724,282
その他費用		110,556		104,436
営業費用合計		18,552,545		17,525,527
営業利益		209,995,396		167,788,202
経常利益		209,995,396		167,788,202
当期純利益		209,995,396		167,788,202
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,195,665		2,699,970
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,148,422,660		871,141,621
剰余金増加額又は欠損金減少額		93,006,089		75,687,862
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		93,006,089		75,687,862
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,537,399		1,400,778
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,537,399		1,400,778
分配金	2	21,987,382	2	19,996,220
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		871,141,621		651,762,525

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	3,921,614,352円	3,524,581,930円
期中追加設定元本額	6,533,731円	6,303,417円
期中一部解約元本額	403,566,153円	341,119,495円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,524,581,930口	3,189,765,852口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は871,141,621円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は651,762,525円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,461,075円	2,379,494円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年2月14日 至平成25年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,750,100円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,570,460円)及び分配準備積立金(50,072,840円)より分配対象額は65,393,400円(1万口当たり170.59円)であり、うち3,833,427円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,980,673円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,428,827円)及び分配準備積立金(51,053,508円)より分配対象額は74,463,008円(1万口当たり197.72円)であり、うち3,766,016円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,317,903円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,779,282円)及び分配準備積立金(63,783,620円)より分配対象額は78,880,805円(1万口当たり227.37円)であり、うち3,469,263円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,764,725円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,707,638円)及び分配準備積立金(65,899,453円)より分配対象額は83,371,816円(1万口当たり242.91円)であり、うち3,432,160円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,590,720円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,275,500円)及び分配準備積立金(60,154,963円)より分配対象額は78,021,183円(1万口当たり210.95円)であり、うち3,698,490円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,859,141円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,650,182円)及び分配準備積立金(70,483,292円)より分配対象額は82,992,615円(1万口当たり244.28円)であり、うち3,397,500円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,845,072円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,054,274円)及び分配準備積立金(63,324,061円)より分配対象額は75,223,407円(1万口当たり208.86円)であり、うち3,601,672円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,221,949円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,393,623円)及び分配準備積立金(68,674,965円)より分配対象額は82,290,537円(1万口当たり250.15円)であり、うち3,289,627円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,581,682円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,974,931円）及び分配準備積立金（61,883,328円）より分配対象額は79,439,941円（1万口当たり222.95円）であり、うち3,563,196円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,853,043円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,230,558円）及び分配準備積立金（69,049,647円）より分配対象額は85,133,248円（1万口当たり264.56円）であり、うち3,217,905円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,188,420円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,893,810円）及び分配準備積立金（66,161,257円）より分配対象額は77,243,487円（1万口当たり219.16円）であり、うち3,524,581円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,165,045円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,176,561円）及び分配準備積立金（73,023,014円）より分配対象額は83,364,620円（1万口当たり261.35円）であり、うち3,189,765円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	113,138,516	27,425,915
合計	113,138,516	27,425,915

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7528円 (7,528円)	0.7957円 (7,957円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	656,329,383	868,980,103	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	591,370,589	840,219,332	
	東京応援マザーファンド	829,324,229	792,916,895	
親投資信託受益証券	合計		2,502,116,330	

合計		2,502,116,330	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在		平成26年2月13日現在	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		16,103,507		11,973,216
株式		862,026,700		779,087,300
未収配当金		1,746,750		1,832,600
流動資産合計		879,876,957		792,893,116
資産合計		879,876,957		792,893,116
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	960,601,294		829,324,229
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金()	2	80,724,337		36,431,113
元本等合計		879,876,957		792,893,116

純資産合計	879,876,957	792,893,116
負債純資産合計	879,876,957	792,893,116

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	1,219,242,376円	960,601,294円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	258,641,082円	131,277,065円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	960,601,294円	829,324,229円
計	960,601,294円	829,324,229円
2. 期末日における受益権の総数	960,601,294口	829,324,229口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は80,724,337円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は36,431,113円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	131,601,643	22,191,234
合計	131,601,643	22,191,234

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9160円 (9,160円)	0.9561円 (9,561円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本電設工業	1,000	1,331	1,331,000	
エプコ	100	1,799	179,900	
コア	200	757	151,400	
アサヒグループホールディング	7,200	2,692	19,382,400	
麒麟HD	14,000	1,424	19,936,000	
木徳神糧	1,000	483	483,000	
日本たばこ産業	11,300	3,319	37,504,700	
三栄建築設計	300	841	252,300	
飯田GHD	1,500	1,798	2,697,000	
ADEKA	1,600	1,167	1,867,200	
ミヨシ油脂	2,000	141	282,000	
エーザイ	4,300	3,780	16,254,000	
テルモ	2,900	4,475	12,977,500	
大正製薬HD	1,400	7,240	10,136,000	
太陽ホールディングス	400	3,445	1,378,000	
T&K TOKA	200	2,158	431,600	
楽天	19,500	1,637	31,921,500	
東映アニメーション	200	2,751	550,200	
ライオン	5,000	532	2,660,000	

ブリヂストン	10,600	3,705	39,273,000
牧野フライス	2,000	861	1,722,000
日立建機	3,300	1,971	6,504,300
荏原製作所	7,000	692	4,844,000
栗田工業	1,800	2,160	3,888,000
水道機工	1,000	286	286,000
平和	1,500	1,704	2,556,000
オーデリック	200	2,890	578,000
スタンレー電気	2,800	2,296	6,428,800
太陽誘電	1,900	1,191	2,262,900
I H I	23,000	464	10,672,000
いすゞ自動車	26,000	633	16,458,000
本田技研	9,600	3,753	36,028,800
富士重工業	11,600	2,783	32,282,800
ドンキホーテホールディング	1,200	5,870	7,044,000
星医療酸器	100	3,090	309,000
トプコン	1,700	1,530	2,601,000
キヤノン	12,500	3,025	37,812,500
タカラトミー	1,500	445	667,500
図書印刷	1,000	372	372,000
ニ ッ ピ	1,000	782	782,000
クリナップ	700	823	576,100
天馬	500	1,333	666,500
リンテック	1,200	1,956	2,347,200
M U T O Hホールディングス	1,000	477	477,000
ファミリーマート	1,500	4,600	6,900,000
チヨダ	600	2,050	1,230,000
光製作所	1,000	790	790,000
丸井グループ	4,900	897	4,395,300
クレディセゾン	2,900	2,429	7,044,100
三菱U F JフィナンシャルG	60,100	604	36,300,400
りそなホールディングス	34,000	550	18,700,000
野村ホールディングス	50,600	696	35,217,600
N K S Jホールディングス	6,100	2,616	15,957,600
三井不動産	11,000	3,194	35,134,000
三菱地所	13,000	2,509	32,617,000
住友不動産	7,000	4,415	30,905,000
東武鉄道	17,000	477	8,109,000
東日本旅客鉄道	4,800	7,503	36,014,400
日本航空	2,800	5,040	14,112,000

NTTドコモ	24,300	1,631	39,633,300	
NTTデータ	4,300	3,890	16,727,000	
日本空港ビルデング	1,300	2,236	2,906,800	
セコム	3,400	5,525	18,785,000	
吉野家ホールディングス	1,000	1,529	1,529,000	
ミスミグループ本社	1,400	2,907	4,069,800	
ソフトバンク	4,500	7,506	33,777,000	
東京デリカ	300	1,393	417,900	
合計			779,087,300	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,264,358,667	185,445,699
コール・ローン	15,239,521	21,621,883
国債証券	46,734,744,406	42,711,940,908
特殊債券	1,954,065,725	1,186,664,836
派生商品評価勘定	1,240	20,750
未収入金	1,096,544,203	1,514,631,178
未収利息	595,277,710	462,519,276
前払費用	92,541,347	145,016,130
流動資産合計	51,752,772,819	46,227,860,660
資産合計	51,752,772,819	46,227,860,660
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定	586,800	7,080,387
未払金	1,023,460,285	1,104,383,956
未払解約金	60,000,000	-
流動負債合計	1,084,047,085	1,111,464,343
負債合計	1,084,047,085	1,111,464,343
純資産の部		
元本等		
元本	1	31,753,748,262
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,580,596,506	13,362,648,055
元本等合計	50,668,725,734	45,116,396,317
純資産合計	50,668,725,734	45,116,396,317
負債純資産合計	51,752,772,819	46,227,860,660

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	43,930,317,967円	38,088,129,228円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	5,842,188,739円	6,334,380,966円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	27,052,145,062円	23,020,119,976円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	9,043,851,299円	6,987,078,143円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	665,123,204円	591,370,589円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	378,078,488円	312,246,336円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	89,929,798円	73,720,154円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	51,815,076円	47,037,063円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	348,940,064円	321,840,933円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	66,882,363円	63,647,616円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	337,553,335円	294,422,421円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	53,810,539円	42,265,031円

計	38,088,129,228円	31,753,748,262円
2. 期末日における受益権の総数	38,088,129,228口	31,753,748,262口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	<p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	1,214,421,651	240,425,221
特殊債券	7,053,804	12,113,680
合計	1,221,475,455	252,538,901

（注）

「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年3月12日から平成25年8月13日まで、及び平成25年9月10日から平成26年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成25年8月13日 現在				平成26年2月13日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	97,252,440	-	97,838,000	585,560	425,545,750	-	425,525,000	20,750
イギリス・ポンド	97,252,440	-	97,838,000	585,560	425,545,750	-	425,525,000	20,750
買 建	-	-	-	-	340,440,000	-	333,359,613	7,080,387
オーストラリア・ ドル	-	-	-	-	340,440,000	-	333,359,613	7,080,387

合計	97,252,440	-	97,838,000	585,560	765,985,750	-	758,884,613	7,059,637

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3303円 (13,303円)	1.4208円 (14,208円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	3.875% U.S. TREASURY NOTE 20180515	19,000,000.000	21,034,900.000	
		4% U.S. TREASURY NOTE 20180815	26,000,000.000	28,981,680.000	
		2% U.S. TREASURY NOTE 20230215	11,000,000.000	10,418,980.000	

	9% U.S. TREASURY BOND 20181115	1,100,000.000	1,483,449.000	
	8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,544,895.000	
	8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	28,200,000.000	39,440,238.000	
	8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	2,000,000.000	2,813,420.000	
	7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	4,918,305.000	
	7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,642,116.000	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 112,277,983.000 (11,505,124,918)	
イギリス・ポンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	28,600,000.000	39,339,300.000	
	4.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20200307	4,000,000.000	4,592,400.000	
	4% UNITED KINGDOM GILT BOND 20160907	6,000,000.000	6,477,000.000	
	5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20180307	5,000,000.000	5,681,000.000	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 56,089,700.000 (9,547,588,734)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	6% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20170215	19,000,000.000	20,604,930.000	
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	3,000,000.000	3,241,500.000	
オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 23,846,430.000 (2,187,671,488)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	10,250,590.000	

	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	22,200,000.000	36,220,188.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	15,000,000.000	16,317,450.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 62,788,228.000 (5,843,072,498)	
スウェーデン・ クローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	5,000,000.000	5,986,800.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 5,986,800.000 (95,130,253)	
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	57,000,000.000	87,110,820.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 87,110,820.000 (1,626,359,010)	
ノルウェー・ク ローネ	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	6,100,000.000	6,801,805.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 6,801,805.000 (113,998,253)	
ユーロ	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	2,000,000.000	2,842,800.000	
	3.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20191025	8,700,000.000	9,922,176.000	
	3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20200425	5,000,000.000	5,644,650.000	
	3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20211025	14,000,000.000	15,552,740.000	
	3.75% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20200928	12,000,000.000	13,657,320.000	
	4.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20210928	21,000,000.000	24,632,370.000	

		2.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20230622	3,000,000.000	2,999,190.000	
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,441,510.000	
		3.5% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20210915	7,000,000.000	7,941,920.000	
	ユーロ	小計		ユーロ 84,634,676.000 (11,792,995,754)	
国債証券 合計				42,711,940,908 [42,711,940,908]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	4,000,000.000	4,395,600.000	
		6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	6,000,000.000	6,693,000.000	
	オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 11,088,600.000 (1,017,268,164)	
	ノルウェー・クローネ	3% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200204	10,000,000.000	10,107,200.000	
		ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 10,107,200.000 (169,396,672)
特殊債券 合計				1,186,664,836 [1,186,664,836]	
合計				43,898,605,744 [43,898,605,744]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	100%	26.2%
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	100%	21.7%

オーストラリア・ドル	国債証券	2銘柄	100%	7.3%
	特殊債券	2銘柄		
カナダ・ドル	国債証券	3銘柄	100%	13.3%
スウェーデン・クローナ	国債証券	1銘柄	100%	0.2%
デンマーク・クローネ	国債証券	1銘柄	100%	3.7%
ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	100%	0.6%
	特殊債券	1銘柄		
ユーロ	国債証券	9銘柄	100%	27.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「世界REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,452,336,692	869,433,202
コール・ローン	424,860,266	338,095,258
投資証券	35,885,734,465	35,079,881,077
派生商品評価勘定	137,311	18,829
未収入金	117,173,935	425,603,582
未収配当金	122,257,220	165,284,502
流動資産合計	38,002,499,889	36,878,316,450
資産合計	38,002,499,889	36,878,316,450
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	106,089	8,014
未払金	146,011,249	382,957,218
未払解約金	-	1,000,000
流動負債合計	146,117,338	383,965,232
負債合計	146,117,338	383,965,232
純資産の部		

元本等			
元本	1	31,544,160,523	27,564,350,161
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,312,222,028	8,930,001,057
元本等合計		37,856,382,551	36,494,351,218
純資産合計		37,856,382,551	36,494,351,218
負債純資産合計		38,002,499,889	36,878,316,450

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	37,099,807,719円	31,544,160,523円
期中追加設定元本額	205,413,875円	- 円
期中一部解約元本額	5,761,061,071円	3,979,810,362円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	29,381,426,811円	25,639,861,037円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	716,679,691円	656,329,383円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	411,191,332円	340,165,538円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	100,095,505円	81,093,081円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	56,223,314円	52,326,152円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	382,789,352円	352,097,368円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	74,699,366円	69,805,197円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	364,041,961円	325,860,904円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	57,013,191円	46,811,501円
計	31,544,160,523円	27,564,350,161円

2. 期末日における受益権の総数	31,544,160,523口	27,564,350,161口
------------------	-----------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資証券	943,122,214	2,202,202,722
合計	943,122,214	2,202,202,722

(注)

「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年3月12日から平成25年8月13日まで、及び平成25年9月10日から平成26年2月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成25年8月13日 現在				平成26年2月13日 現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	15,240,239	-	15,345,416	105,177	19,230,244	-	19,211,628	18,616
アメリカ・ドル	15,240,239	-	15,345,416	105,177	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	19,230,244	-	19,211,628	18,616
買 建	15,240,239	-	15,376,638	136,399	19,230,244	-	19,222,443	7,801
アメリカ・ドル	-	-	-	-	19,230,244	-	19,222,443	7,801
シンガポール・ ドル	14,751,572	-	14,888,833	137,261	-	-	-	-
ユーロ	488,667	-	487,805	862	-	-	-	-

合計	30,480,478	-	30,722,054	31,222	38,460,488	-	38,434,071	10,815

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2001円 (12,001円)	1.3240円 (13,240円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	147,261	23,258,402.340	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	238,648	7,099,778.000	
		VORNADO REALTY TRUST	101,448	9,661,907.520	
		EQUITY RESIDENTIAL	167,666	9,759,837.860	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	143,496	2,689,115.040	

	KIMCO REALTY CORP	240,596	5,124,694.800	
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	54,560	1,776,473.600	
	EMPIRE STATE REALTY TRUST	89,415	1,309,035.600	
	VENTAS INC	161,971	10,006,568.380	
	PROLOGIS INC	235,234	9,576,376.140	
	BRE PROPERTIES-CL A	30,218	1,865,659.320	
	COUSINS PROPERTIES INC	47,801	519,596.870	
	FIRST INDUSTRIAL REALTY	104,115	1,859,493.900	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	30,983	3,441,591.640	
	GLIMCHER REALTY TRUST	197,000	1,873,470.000	
	HCP INC	64,330	2,418,808.000	
	HOME PROPERTIES INC	49,229	2,885,803.980	
	KILROY REALTY CORP	62,899	3,577,695.120	
	MACERICH CO/THE	57,120	3,435,196.800	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIE	114,733	3,850,439.480	
	REALTY INCOME CORP	69,820	2,875,885.800	
	CORPORATE OFFICE PROPERTI	114,262	3,015,374.180	
	PARKWAY PROPERTIES INC	83,586	1,493,681.820	
	PUBLIC STORAGE	22,806	3,729,009.060	
	REGENCY CENTERS CORP	112,571	5,588,024.440	
	RAMCO-GERSHENSON PROPERTI	128,575	2,084,200.750	
	SL GREEN REALTY CORP	76,871	7,399,602.460	
	TAUBMAN CENTERS INC	53,455	3,701,224.200	
	UDR INC	217,374	5,621,291.640	
	WEINGARTEN REALTY INVESTO	124,281	3,744,586.530	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTOR	52,681	1,643,647.200	
	STRATEGIC HOTELS&RESORTS	209,191	1,951,752.030	
	CUBESMART	170,743	2,887,264.130	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	331,892	4,387,612.240	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	31,180	1,649,733.800	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	100,972	4,758,810.360	
	EDUCATION REALTY TRUST	202,784	1,875,752.000	
	DIAMONDROCK HOSPITALITY	388,909	4,558,013.480	
	DOUGLAS EMMETT	115,848	3,042,168.480	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 171,997,578.990 (17,624,591,919)	
イギリス・ポンド	LAND SECURITIES PLC	909,942	イギリス・ポンド 9,490,695.060	

	SEGRO PLC	445,514	1,577,565.070	
	HAMMERSON PLC	1,167,552	6,328,131.840	
	BRITISH LAND CO PLC	915,875	6,172,997.500	
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	265,374	1,681,144.290	
	DERWENT LONDON PLC	75,133	2,016,569.720	
	BIG YELLOW GROUP PLC	355,316	1,847,643.200	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,198,517	1,665,938.630	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 30,780,685.310 (5,239,488,253)	
オーストラリア・ドル	CROMWELL PROPERTY GROUP	3,341,228	3,257,697.300	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	5,054,350	9,906,526.000	
	DEXUS PROPERTY GROUP	10,113,670	10,568,785.150	
	MIRVAC GROUP	7,613,414	13,133,139.150	
	WESTFIELD GROUP	720,767	7,337,408.060	
	GOODMAN GROUP	2,390,211	11,353,502.250	
	FEDERATION CENTRES	3,775,454	8,872,316.900	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 64,429,374.810 (5,910,750,845)	
カナダ・ドル	CAN REAL ESTATE INVEST TR	73,400	3,172,348.000	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-	44,111	936,476.530	
	ALLIED PROPERTIES REAL ES	100,200	3,318,624.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 7,427,448.530 (691,198,360)	
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,391,900	2,964,747.000	
	CAPITAMALL TRUST	3,241,301	5,899,167.820	
	SUNTEC REIT	2,224,704	3,604,020.480	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,235,000	2,080,975.000	
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 14,548,910.300 (1,177,588,800)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT	201,399	1,953,570.300	
	CORIO NV	102,174	3,263,948.430	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	68,606	12,767,576.600	

	NIEUWE STEEN INVESTMENTS	523,182	2,406,637.200	
	KLEPIERRE	120,629	3,972,312.970	
ユーロ 小計			ユーロ 24,364,045.500 (3,394,886,100)	
香港・ドル	FORTUNE REIT	3,451,520	香港・ドル 20,709,120.000	
	LINK REIT	1,264,314	45,009,578.400	
	CHAMPION REIT	3,891,324	13,113,761.880	
香港・ドル 小計			香港・ドル 78,832,460.280 (1,041,376,800)	
投資証券 合計			35,079,881,077 [35,079,881,077]	
合計			35,079,881,077 [35,079,881,077]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 39銘柄	100%	50.2%
イギリス・ポンド	投資証券 8銘柄	100%	14.9%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	100%	16.8%
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	100%	2.0%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	3.4%
ユーロ	投資証券 5銘柄	100%	9.7%
香港・ドル	投資証券 3銘柄	100%	3.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年8月13日現在	当期 平成26年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,325,511	22,886,135
親投資信託受益証券	1,510,996,965	1,323,544,762
流動資産合計	1,530,322,476	1,346,430,897
資産合計	1,530,322,476	1,346,430,897
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,962,491	1,652,970
未払解約金	-	2,376,788
未払受託者報酬	63,191	59,472
未払委託者報酬	1,516,665	1,427,501
その他未払費用	66,184	57,357
流動負債合計	3,608,531	5,574,088
負債合計	3,608,531	5,574,088
純資産の部		
元本等		
元本	1,962,491,221	1,652,970,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 435,777,276	2 312,113,500
（分配準備積立金）	24,986,539	26,686,922
元本等合計	1,526,713,945	1,340,856,809
純資産合計	1,526,713,945	1,340,856,809
負債純資産合計	1,530,322,476	1,346,430,897

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自	平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
営業収益				
受取利息		6,215		5,337
有価証券売買等損益		142,539,859		82,547,797
営業収益合計		142,546,074		82,553,134
営業費用				
受託者報酬		441,777		382,976
委託者報酬	1	10,603,719	1	9,192,773
その他費用		66,184		57,357
営業費用合計		11,111,680		9,633,106
営業利益		131,434,394		72,920,028
経常利益		131,434,394		72,920,028
当期純利益		131,434,394		72,920,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		3,934,303		1,559,784
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		626,121,957		435,777,276
剰余金増加額又は欠損金減少額		76,836,359		63,724,883
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		76,836,359		63,724,883
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,282,249		688,096
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,282,249		688,096
分配金	2	12,709,520	2	10,733,255
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		435,777,276		312,113,500

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	2,312,798,736円	1,962,491,221円
期中追加設定元本額	6,119,222円	3,357,226円
期中一部解約元本額	356,426,737円	312,878,138円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,962,491,221口	1,652,970,309口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は435,777,276円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は312,113,500円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,473,716円	1,298,161円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年2月14日 至平成25年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,010,159円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,414,130円)及び分配準備積立金(16,407,258円)より分配対象額は27,831,547円(1万口当たり122.80円)であり、うち2,266,400円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,713,330円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,255,432円)及び分配準備積立金(17,708,862円)より分配対象額は32,677,624円(1万口当たり147.66円)であり、うち2,212,972円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,763,104円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,384,655円)及び分配準備積立金(24,585,230円)より分配対象額は33,732,989円(1万口当たり174.63円)であり、うち1,931,700円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,695,393円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,206,773円)及び分配準備積立金(24,668,131円)より分配対象額は35,570,297円(1万口当たり189.67円)であり、うち1,875,366円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,288,556円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,090,879円)及び分配準備積立金(22,655,752円)より分配対象額は35,035,187円(1万口当たり162.14円)であり、うち2,160,761円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,701,492円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,979,530円)及び分配準備積立金(26,438,066円)より分配対象額は34,119,088円(1万口当たり189.10円)であり、うち1,804,253円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,691,761円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,911,285円)及び分配準備積立金(25,075,929円)より分配対象額は33,678,975円(1万口当たり160.19円)であり、うち2,102,385円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,862,377円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,856,351円)及び分配準備積立金(25,748,349円)より分配対象額は34,467,077円(1万口当たり195.33円)であり、うち1,764,579円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,779,497円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,606,948円)及び分配準備積立金(23,501,778円)より分配対象額は34,888,223円(1万口当たり174.05円)であり、うち2,004,511円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,880,000円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,664,540円)及び分配準備積立金(25,923,164円)より分配対象額は35,467,704円(1万口当たり208.10円)であり、うち1,704,387円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,230,435円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,476,166円)及び分配準備積立金(25,718,595円)より分配対象額は33,425,196円(1万口当たり170.32円)であり、うち1,962,491円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,096,499円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,501,704円)及び分配準備積立金(27,243,393円)より分配対象額は33,841,596円(1万口当たり204.73円)であり、うち1,652,970円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	47,467,466	18,001,473
合計	47,467,466	18,001,473

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7779円 (7,779円)	0.8112円 (8,112円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	340,165,538	450,379,172	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	312,246,336	443,639,594	
	埼玉応援マザーファンド	462,801,418	429,525,996	
親投資信託受益証券 合計			1,323,544,762	

合計		1,323,544,762	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,516,432	2,698,853
株式	501,369,800	426,291,800
未収入金	9,846,786	-
未収配当金	820,900	557,400
流動資産合計	514,553,918	429,548,053
資産合計	514,553,918	429,548,053
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 557,616,425	462,801,418
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 43,062,507	33,253,365

元本等合計	514,553,918	429,548,053
純資産合計	514,553,918	429,548,053
負債純資産合計	514,553,918	429,548,053

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	726,775,412円	557,616,425円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	169,158,987円	94,815,007円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散	557,616,425円	462,801,418円
ファンド		
計	557,616,425円	462,801,418円
2. 期末日における受益権の総数	557,616,425口	462,801,418口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,062,507円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は33,253,365円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

株式	84,200,568	4,596,904
合計	84,200,568	4,596,904

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9228円 (9,228円)	0.9281円 (9,281円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
桧家ホールディングス	2,200	1,364	3,000,800	
ピクルスコーポレーション	1,100	746	820,600	
バナーズ	6,700	77	515,900	
サイボー	1,600	522	835,200	
A G S	1,600	676	1,081,600	
システムインテグレータ	900	987	888,300	
大正製薬HD	2,900	7,240	20,996,000	
東洋インキSCホールディング	10,000	461	4,610,000	
T & K T O K A	400	2,158	863,200	
ラウンドワン	3,100	835	2,588,500	
日信電子サービス	1,000	1,836	1,836,000	
大成ラミック	1,000	2,570	2,570,000	
フ コ ク	2,800	1,007	2,819,600	
日本鑄鉄管	5,000	215	1,075,000	
川金ホールディングス	3,300	267	881,100	
U A C J	14,000	404	5,656,000	
ジーテクト	3,500	2,792	9,772,000	

エイチワン	4,500	954	4,293,000
日特エンジニアリング	2,900	842	2,441,800
アイチ コーポレーション	12,800	440	5,632,000
椿本チエイン	6,000	844	5,064,000
日本ピストンリング	13,000	193	2,509,000
前澤工業	3,600	310	1,116,000
東光高岳HD	500	1,769	884,500
オプトエレクトロニクス	1,100	558	613,800
M C J	8,500	238	2,023,000
サンケン電気	20,000	678	13,560,000
ワコム	21,900	611	13,380,900
日本信号	2,100	915	1,921,500
日本電波工業	700	858	600,600
新電元工業	3,000	567	1,701,000
芝浦電子	1,300	1,788	2,324,400
エンプラス	3,000	6,210	18,630,000
エフテック	2,000	1,340	2,680,000
曙ブレーキ	21,900	473	10,358,700
カルソニックカンセイ	40,000	497	19,880,000
本田技研	5,100	3,753	19,140,300
ショーワ	12,200	1,352	16,494,400
八千代工業	3,900	862	3,361,800
テイ・エス テック	6,000	3,405	20,430,000
カッパ・クリエイトHD	3,750	1,956	7,335,000
サイゼリヤ	8,400	1,204	10,113,600
かんなん丸	700	1,485	1,039,500
ハイデイ日高	2,200	2,451	5,392,200
シグマ光機	1,300	814	1,058,200
キヤノン電子	6,800	1,869	12,709,200
タムロン	4,400	2,446	10,762,400
エー・アンド・デイ	3,700	609	2,253,300
ジェコー	3,000	555	1,665,000
リズム時計	21,000	132	2,772,000
グラフィイトデザイン	1,200	945	1,134,000
き も と	4,400	711	3,128,400
ツ ツ ミ	3,200	2,375	7,600,000
リンテック	2,500	1,956	4,890,000
信越ポリマー	2,700	355	958,500
いなげや	1,700	989	1,681,300
島 忠	8,300	2,156	17,894,800

カ ス ミ	2,200	689	1,515,800	
しまむら	2,100	8,800	18,480,000	
東武ストア	2,000	258	516,000	
ヤオコー	3,200	4,380	14,016,000	
りそなホールディングス	41,400	550	22,770,000	
武蔵野銀行	5,400	3,090	16,686,000	
リベレステ	2,100	632	1,327,200	
サカイ引越センター	300	3,415	1,024,500	
日本梱包運輸	2,300	1,749	4,022,700	
ナ ガ ワ	2,600	2,196	5,709,600	
マミーマート	1,700	1,531	2,602,700	
ベ ル ク	3,400	1,832	6,228,800	
ベルーナ	18,200	503	9,154,600	
合計			426,291,800	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年8月13日現在	当期 平成26年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,472,805	4,708,795
親投資信託受益証券	364,510,904	312,434,625
流動資産合計	369,983,709	317,143,420
資産合計	369,983,709	317,143,420
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	471,802	369,471
未払受託者報酬	15,236	13,726
未払委託者報酬	365,807	329,602
その他未払費用	15,631	13,606
流動負債合計	868,476	726,405
負債合計	868,476	726,405
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 471,802,438	¹ 369,471,339
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 102,687,205	² 53,054,324
（分配準備積立金）	7,317,276	7,191,318
元本等合計	369,115,233	316,417,015
純資産合計	369,115,233	316,417,015
負債純資産合計	369,983,709	317,143,420

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自	平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
営業収益				
受取利息		1,344		1,022
有価証券売買等損益		40,502,488		36,923,721
営業収益合計		40,503,832		36,924,743
営業費用				
受託者報酬		104,705		91,244
委託者報酬		1 2,514,003		1 2,190,933
その他費用		15,631		13,606
営業費用合計		2,634,339		2,295,783
営業利益		37,869,493		34,628,960
経常利益		37,869,493		34,628,960
当期純利益		37,869,493		34,628,960
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		136,605		1,250,027
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		148,150,151		102,687,205
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,030,229		18,862,612
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,030,229		18,862,612
剰余金減少額又は欠損金増加額		293,105		160,369
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		293,105		160,369
分配金		2 3,007,066		2 2,448,295
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		102,687,205		53,054,324

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	539,642,670円	471,802,438円
期中追加設定元本額	1,346,940円	903,980円
期中一部解約元本額	69,187,172円	103,235,079円
2. 特定期間末日における受益権の総数	471,802,438口	369,471,339口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,687,205円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は53,054,324円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	354,101円	310,917円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年2月14日 至平成25年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(874,424円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(872,437円)及び分配準備積立金(5,205,367円)より分配対象額は6,952,228円(1万口当たり129.30円)であり、うち537,662円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,014,388円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(864,646円)及び分配準備積立金(5,451,280円)より分配対象額は8,330,314円(1万口当たり157.39円)であり、うち529,279円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(858,083円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(748,590円)及び分配準備積立金(6,982,555円)より分配対象額は8,589,228円(1万口当たり190.71円)であり、うち450,384円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,121,874円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(736,090円)及び分配準備積立金(7,234,452円)より分配対象額は9,092,416円(1万口当たり206.15円)であり、うち441,052円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,365,488円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(848,332円)及び分配準備積立金(6,784,247円)より分配対象額は8,998,067円(1万口当たり173.76円)であり、うち517,834円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(467,107円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(783,502円)及び分配準備積立金(7,025,770円)より分配対象額は8,276,379円(1万口当たり173.56円)であり、うち476,851円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(395,700円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(711,042円)及び分配準備積立金(7,614,692円)より分配対象額は8,721,434円(1万口当たり205.48円)であり、うち424,443円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(670,555円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(657,626円)及び分配準備積立金(6,985,822円)より分配対象額は8,314,003円(1万口当たり212.63円)であり、うち391,003円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	---

<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（981,643円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（781,692円）及び分配準備積立金（6,965,604円）より分配対象額は8,728,939円（1万口当たり184.30円）であり、うち473,638円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（809,298円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（628,756円）及び分配準備積立金（6,908,218円）より分配対象額は8,346,272円（1万口当たり224.40円）であり、うち371,942円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（347,017円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（781,368円）及び分配準備積立金（7,442,061円）より分配対象額は8,570,446円（1万口当たり181.65円）であり、うち471,802円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（266,112円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（626,760円）及び分配準備積立金（7,294,677円）より分配対象額は8,187,549円（1万口当たり221.60円）であり、うち369,471円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,915,196	1,211,934
合計	15,915,196	1,211,934

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7824円 (7,824円)	0.8564円 (8,564円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	81,093,081	107,367,239	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	73,720,154	104,741,594	
	多摩応援マザーファンド	91,413,023	100,325,792	
親投資信託受益証券 合計			312,434,625	

合計		312,434,625	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,219,436	486,920
株式	123,378,200	99,797,700
未収配当金	156,900	42,450
流動資産合計	124,754,536	100,327,070
資産合計	124,754,536	100,327,070
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 131,776,359	91,413,023
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 7,021,823	8,914,047
元本等合計	124,754,536	100,327,070

純資産合計	124,754,536	100,327,070
負債純資産合計	124,754,536	100,327,070

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	171,058,768円	131,776,359円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	39,282,409円	40,363,336円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	131,776,359円	91,413,023円
計	131,776,359円	91,413,023円
2. 期末日における受益権の総数	131,776,359口	91,413,023口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,021,823円であり ます。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	22,453,494	9,619,885

合計	22,453,494	9,619,885
----	------------	-----------

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9467円 (9,467円)	1.0975円 (10,975円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	1,400	600	840,000	
大戸屋ホールディングス	600	1,306	783,600	
わらべや日洋	1,400	1,964	2,749,600	
飯田GHD	2,400	1,798	4,315,200	
菊池製作所	300	2,383	714,900	
日本ファルコム	900	956	860,400	
IGポート	400	1,965	786,000	
第一化成	1,000	462	462,000	
環境管理センター	400	587	234,800	
シダックス	3,300	532	1,755,600	
日本フィルコン	1,800	417	750,600	
エーワン精密	100	3,325	332,500	
やまびこ	900	3,620	3,258,000	
ワイエイシイ	800	573	458,400	
JUKI	11,000	195	2,145,000	
フオスタ - 電機	1,900	1,646	3,127,400	
リオン	1,000	1,576	1,576,000	
横河電機	3,000	1,439	4,317,000	

共和電業	2,000	429	858,000	
ニレコ	800	714	571,200	
アバールデータ	700	861	602,700	
ケル	1,000	363	363,000	
富士通フロンテック	2,000	1,260	2,520,000	
日本電子	6,000	456	2,736,000	
日野自動車	3,000	1,506	4,518,000	
タチエス	3,300	1,353	4,464,900	
T B K	2,000	543	1,086,000	
昭和飛行機	3,000	1,470	4,410,000	
ジャムコ	2,300	1,684	3,873,200	
ムラキ	1,000	84	84,000	
エコス	800	667	533,600	
魚力	1,200	1,443	1,731,600	
うかい	400	2,330	932,000	
国際計測器	1,200	1,277	1,532,400	
東京精密	2,200	1,934	4,254,800	
シチズンホールディングス	5,600	844	4,726,400	
グロープライド	10,000	139	1,390,000	
いなげや	4,300	989	4,252,700	
O L Y M P I Cグループ	1,900	799	1,518,100	
ロジコム	200	535	107,000	
京王電鉄	7,000	674	4,718,000	
名糖運輸	900	654	588,600	
キューソー流通システム	1,000	1,006	1,006,000	
よみうりランド	6,000	579	3,474,000	
K S K	600	667	400,200	
ナガセ	1,000	2,525	2,525,000	
学 究 社	500	1,550	775,000	
ケーユーホールディングス	1,800	1,303	2,345,400	
松屋フーズ	1,600	1,844	2,950,400	
サンドラッグ	1,100	4,075	4,482,500	
合計			99,797,700	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年8月13日現在	当期 平成26年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,416,151	4,231,949
親投資信託受益証券	205,109,564	201,452,841
流動資産合計	209,525,715	205,684,790
資産合計	209,525,715	205,684,790
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	271,322	250,433
未払受託者報酬	8,653	9,007
未払委託者報酬	207,894	216,412
その他未払費用	8,857	8,227
流動負債合計	496,726	484,079
負債合計	496,726	484,079
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 271,322,731	¹ 250,433,134
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 62,293,742	² 45,232,423
（分配準備積立金）	4,030,549	4,703,799
元本等合計	209,028,989	205,200,711
純資産合計	209,028,989	205,200,711
負債純資産合計	209,525,715	205,684,790

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自	平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
営業収益				
受取利息		1,043		822
有価証券売買等損益		19,548,315		15,843,277
営業収益合計		19,549,358		15,844,099
営業費用				
受託者報酬		59,620		55,404
委託者報酬		1,431,992		1,330,777
その他費用		8,857		8,227
営業費用合計		1,500,469		1,394,408
営業利益		18,048,889		14,449,691
経常利益		18,048,889		14,449,691
当期純利益		18,048,889		14,449,691
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		195,814		51,294
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		87,225,146		62,293,742
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,873,886		4,290,177
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,873,886		4,290,177
剰余金減少額又は欠損金増加額		439,265		68,677
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		439,265		68,677
分配金		2 1,747,920		2 1,558,578
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		62,293,742		45,232,423

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	314,373,431円	271,322,731円
期中追加設定元本額	1,748,242円	334,820円
期中一部解約元本額	44,798,942円	21,224,417円
2. 特定期間末日における受益権の総数	271,322,731口	250,433,134口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は62,293,742円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は45,232,423円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	198,178円	189,509円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年2月14日 至平成25年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(436,158円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(583,028円)及び分配準備積立金(2,944,560円)より分配対象額は3,963,746円(1万口当たり127.20円)であり、うち311,619円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,280,184円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(581,383円)及び分配準備積立金(3,054,033円)より分配対象額は4,915,600円(1万口当たり158.48円)であり、うち310,169円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(450,305円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(500,152円)及び分配準備積立金(3,928,420円)より分配対象額は4,878,877円(1万口当たり184.45円)であり、うち264,502円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(718,593円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(501,473円)及び分配準備積立金(4,114,223円)より分配対象額は5,334,289円(1万口当たり201.62円)であり、うち264,570円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(715,611円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(559,669円)及び分配準備積立金(3,866,117円)より分配対象額は5,141,397円(1万口当たり172.49円)であり、うち298,064円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(310,251円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(501,615円)及び分配準備積立金(4,559,614円)より分配対象額は5,371,480円(1万口当たり203.37円)であり、うち264,125円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(229,076円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(528,078円)及び分配準備積立金(4,033,871円)より分配対象額は4,791,025円(1万口当たり170.65円)であり、うち280,743円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(417,250円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(491,981円)及び分配準備積立金(4,507,356円)より分配対象額は5,416,587円(1万口当たり209.51円)であり、うち258,536円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（561,856円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（520,136円）及び分配準備積立金（3,914,074円）より分配対象額は4,996,066円（1万口当たり181.01円）であり、うち276,003円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（531,035円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（489,123円）及び分配準備積立金（4,626,628円）より分配対象額は5,646,786円（1万口当たり220.22円）であり、うち256,412円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（173,979円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（512,168円）及び分配準備積立金（4,127,892円）より分配対象額は4,814,039円（1万口当たり177.43円）であり、うち271,322円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（168,002円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（478,485円）及び分配準備積立金（4,786,230円）より分配対象額は5,432,717円（1万口当たり216.93円）であり、うち250,433円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	6,201,703	1,720,781
合計	6,201,703	1,720,781

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7704円 (7,704円)	0.8194円 (8,194円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	52,326,152	69,279,825	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	47,037,063	66,830,259	
	神奈川応援マザーファンド	67,308,156	65,342,757	
親投資信託受益証券 合計			201,452,841	

合計		201,452,841	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「神奈川応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在		平成26年2月13日現在	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		97,730		323,200
株式		68,566,600		65,002,000
未収配当金		44,100		15,300
流動資産合計		68,708,430		65,340,500
資産合計		68,708,430		65,340,500
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	75,451,758		67,308,156
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金()	2	6,743,328		1,967,656
元本等合計		68,708,430		65,340,500

純資産合計	68,708,430	65,340,500
負債純資産合計	68,708,430	65,340,500

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	99,099,707円	75,451,758円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	23,647,949円	8,143,602円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	75,451,758円	67,308,156円
計	75,451,758円	67,308,156円
2. 期末日における受益権の総数	75,451,758口	67,308,156口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,743,328円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,967,656円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	11,969,959	2,894,164

合計	11,969,959	2,894,164
----	------------	-----------

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額	0.9106円	0.9708円
(1万口当たり純資産額)	(9,106円)	(9,708円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	600	1,295	777,000	
日揮	1,000	3,680	3,680,000	
東芝プラントシステム	1,000	1,399	1,399,000	
日本配合飼料	1,000	124	124,000	
ツクイ	400	978	391,200	
東京エレクトロンデバイス	100	1,569	156,900	
エバラ食品工業	100	1,750	175,000	
横浜冷凍	600	788	472,800	
ココカラファイン	300	2,498	749,400	
クリエイトSDH	300	3,375	1,012,500	
アツギ	2,000	115	230,000	
コーエーテクモHD	1,100	1,176	1,293,600	
東京応化工業	600	2,136	1,281,600	
アルファシステムズ	100	1,367	136,700	
東計電算	100	1,430	143,000	
ファンケル	800	1,178	942,400	
東亜石油	2,000	156	312,000	
オハラ	300	604	181,200	

デイ・シイ	400	598	239,200
ユニプレス	600	1,752	1,051,200
パイオラックス	200	3,660	732,000
日本発条	2,900	1,042	3,021,800
アマダ	4,000	807	3,228,000
アイダエンジニア	1,000	1,105	1,105,000
ソディック	600	430	258,000
ニューフレアテクノロジー	100	8,070	807,000
オイレス工業	400	2,361	944,400
千代田化工建	2,000	1,509	3,018,000
新興プランテック	600	782	469,200
アネスト岩田	1,000	629	629,000
オーイズミ	300	974	292,200
アマノ	900	1,067	960,300
富士電機	7,000	442	3,094,000
JVCケンウッド	1,700	217	368,900
テクノメディカ	100	2,136	213,600
富士通	6,000	617	3,702,000
京三製作所	1,000	334	334,000
アンリツ	1,700	1,091	1,854,700
富士通ゼネラル	1,000	1,120	1,120,000
メイコー	200	691	138,200
OBARA GROUP	200	3,185	637,000
イリソ電子工業	100	4,880	488,000
レーザーテック	300	1,012	303,600
函研	300	781	234,300
日産自動車	3,200	894	2,860,800
日産車体	2,000	1,411	2,822,000
シロキ工業	1,000	217	217,000
プレス工業	1,000	415	415,000
ヨロズ	300	2,071	621,300
ノジマ	200	772	154,400
コナカ	400	801	320,400
コロワイド	1,000	1,083	1,083,000
ピーシーデポコーポ	200	720	144,000
マクニカ	200	2,894	578,800
バイ・テクノロジー	1	270,600	270,600
ニフコ	600	2,914	1,748,400
岡村製作所	1,000	827	827,000
すてきナイスグループ	1,000	207	207,000

A O K Iホールディングス	1,000	1,569	1,569,000	
C F Sコーポレーション	400	421	168,400	
横浜銀行	6,000	505	3,030,000	
相鉄ホールディングス	6,000	370	2,220,000	
アルプス物流	200	1,127	225,400	
日 新	1,000	277	277,000	
丸全昭和運輸	1,000	323	323,000	
神奈川中央交通	1,000	506	506,000	
宇徳	500	360	180,000	
アイネス	600	721	432,600	
富士ソフト	400	2,356	942,400	
ステップ	200	783	156,600	
合計			65,002,000	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年8月13日現在	当期 平成26年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,951,972	25,111,194
親投資信託受益証券	1,386,545,145	1,355,302,539
未収入金	24,000,000	-
流動資産合計	1,420,497,117	1,380,413,733
資産合計	1,420,497,117	1,380,413,733
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,842,855	1,702,405
未払解約金	16,241,220	-
未払受託者報酬	58,397	59,807
未払委託者報酬	1,401,766	1,435,616
その他未払費用	58,527	55,563
流動負債合計	19,602,765	3,253,391
負債合計	19,602,765	3,253,391
純資産の部		
元本等		
元本	1,842,855,934	1,702,405,756
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 441,961,582	2 325,245,414
（分配準備積立金）	20,192,466	24,372,307
元本等合計	1,400,894,352	1,377,160,342
純資産合計	1,400,894,352	1,377,160,342
負債純資産合計	1,420,497,117	1,380,413,733

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自	平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
営業収益				
受取利息		4,385		4,453
有価証券売買等損益		126,064,824		107,757,394
営業収益合計		126,069,209		107,761,847
営業費用				
受託者報酬		390,790		371,046
委託者報酬		1,938,003		1,890,248
その他費用		58,527		55,563
営業費用合計		9,829,320		9,332,857
営業利益		116,239,889		98,428,990
経常利益		116,239,889		98,428,990
当期純利益		116,239,889		98,428,990
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		111,366		1,203,223
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		597,299,483		441,961,582
剰余金増加額又は欠損金減少額		51,588,525		30,881,315
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		51,588,525		30,881,315
剰余金減少額又は欠損金増加額		974,427		804,242
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		974,427		804,242
分配金		2,116,274,452		2,105,866,672
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		441,961,582		325,245,414

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	2,075,434,601円	1,842,855,934円
期中追加設定元本額	4,103,596円	3,719,618円
期中一部解約元本額	236,682,263円	144,169,796円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,842,855,934口	1,702,405,756口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は441,961,582円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は325,245,414円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,313,377円	1,271,459円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年2月14日 至平成25年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,894,402円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,643,169円)及び分配準備積立金(12,337,445円)より分配対象額は22,875,016円(1万口当たり111.47円)であり、うち2,052,134円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,436,169円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,530,654円)及び分配準備積立金(12,969,730円)より分配対象額は27,936,553円(1万口当たり138.29円)であり、うち2,020,143円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,953,941円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,856,768円)及び分配準備積立金(20,040,348円)より分配対象額は29,851,057円(1万口当たり163.15円)であり、うち1,829,615円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,985,718円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,805,729円)及び分配準備積立金(20,971,788円)より分配対象額は32,763,235円(1万口当たり180.65円)であり、うち1,813,591円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,855,313円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,238,028円)及び分配準備積立金(17,645,432円)より分配対象額は29,738,773円(1万口当たり153.33円)であり、うち1,939,547円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,160,007円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,676,734円)及び分配準備積立金(23,647,322円)より分配対象額は31,484,063円(1万口当たり177.18円)であり、うち1,776,905円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,427,853円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,065,572円)及び分配準備積立金(20,047,313円)より分配対象額は28,540,738円(1万口当たり150.88円)であり、うち1,891,622円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,790,640円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,579,312円)及び分配準備積立金(22,656,608円)より分配対象額は32,026,560円(1万口当たり183.15円)であり、うち1,748,688円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,749,613円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,034,536円)及び分配準備積立金(19,468,005円)より分配対象額は30,252,154円(1万口当たり160.82円)であり、うち1,881,151円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,549,124円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,463,134円)及び分配準備積立金(23,240,469円)より分配対象額は33,252,727円(1万口当たり193.84円)であり、うち1,715,468円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,140,167円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,898,740円)及び分配準備積立金(20,895,154円)より分配対象額は28,934,061円(1万口当たり157.01円)であり、うち1,842,855円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,199,687円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,422,542円)及び分配準備積立金(24,875,025円)より分配対象額は32,497,254円(1万口当たり190.89円)であり、うち1,702,405円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	50,024,860	10,633,314
合計	50,024,860	10,633,314

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7602円 (7,602円)	0.8089円 (8,089円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	352,097,368	466,176,915	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	321,840,933	457,271,597	
	中部応援マザーファンド	423,137,397	431,854,027	
親投資信託受益証券 合計			1,355,302,539	

合計		1,355,302,539	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「中部応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,001,276	7,678,059
株式	457,257,000	423,943,450
未収入金	27,591,868	-
未収配当金	113,900	222,400
流動資産合計	486,964,044	431,843,909
資産合計	486,964,044	431,843,909
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,000,000	-
流動負債合計	24,000,000	-
負債合計	24,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 484,070,135	423,137,397
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金()	2	21,106,091	8,706,512
元本等合計		462,964,044	431,843,909
純資産合計		462,964,044	431,843,909
負債純資産合計		486,964,044	431,843,909

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	635,844,283円	484,070,135円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	151,774,148円	60,932,738円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散	484,070,135円	423,137,397円
ファンド		
計	484,070,135円	423,137,397円
2. 期末日における受益権の総数	484,070,135口	423,137,397口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,106,091円であります。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

株式	80,479,021	22,318,126
合計	80,479,021	22,318,126

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9564円 (9,564円)	1.0206円 (10,206円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
東建コーポレーション	250	4,515	1,128,750	
セリア	700	3,985	2,789,500	
カゴメ	1,900	1,724	3,275,600	
アルペン	800	1,780	1,424,000	
トヨタ紡織	3,500	1,075	3,762,500	
北越紀州製紙	4,000	436	1,744,000	
イビデン	2,800	1,981	5,546,800	
アイカ工業	1,300	2,099	2,728,700	
キッセイ薬品工業	1,100	2,634	2,897,400	
リゾートトラスト	1,900	1,739	3,304,100	
ユー・エス・エス	5,900	1,393	8,218,700	
東海ゴム工業	2,000	1,066	2,132,000	
日本碍子	6,000	2,018	12,108,000	
日本特殊陶業	4,000	2,262	9,048,000	
大同特殊鋼	8,000	478	3,824,000	
愛知製鋼	4,000	400	1,600,000	
リンナイ	1,000	8,090	8,090,000	

オークマ	3,000	928	2,784,000
東芝機械	3,000	520	1,560,000
富士機械製造	1,800	914	1,645,200
オーエスジー	1,900	1,864	3,541,600
D M G 森精機	2,200	1,590	3,498,000
豊田自動織機	4,800	4,755	22,824,000
ブラザー工業	5,200	1,376	7,155,200
ホシザキ電機	1,400	3,510	4,914,000
ジェイテクト	6,400	1,566	10,022,400
ミネベア	8,000	833	6,664,000
マキタ	2,600	5,380	13,988,000
セイコーエプソン	3,800	3,095	11,761,000
デンソー	4,100	5,346	21,918,600
ファナック	1,200	16,570	19,884,000
浜松ホトニクス	1,600	4,125	6,600,000
新光電気工業	2,500	761	1,902,500
東海理化電機	1,800	1,843	3,317,400
日本車輛	3,000	501	1,503,000
トヨタ自動車	3,600	5,891	21,207,600
武蔵精密工業	600	1,949	1,169,400
日信工業	1,200	2,047	2,456,400
アイシン精機	5,300	3,625	19,212,500
スズキ	8,100	2,619	21,213,900
ヤマハ発動機	6,600	1,403	9,259,800
豊田合成	2,400	2,256	5,414,400
日本精機	1,000	1,931	1,931,000
エフ・シー・シー	1,000	1,845	1,845,000
ア ト ム	3,400	539	1,832,600
スギホールディングス	1,200	4,030	4,836,000
朝日インテック	600	3,930	2,358,000
ヤマハ	3,700	1,352	5,002,400
豊田通商	6,700	2,345	15,711,500
サンゲツ	800	2,454	1,963,200
コメリ	1,000	2,432	2,432,000
ユニーグループ・HD	4,400	622	2,736,800
第四銀行	7,000	350	2,450,000
静岡銀行	13,000	960	12,480,000
十六銀行	7,000	330	2,310,000
スルガ銀行	5,000	1,707	8,535,000
八十二銀行	10,000	542	5,420,000

山梨中央銀行	3,000	399	1,197,000	
大垣共立銀行	7,000	269	1,883,000	
百五銀行	5,000	388	1,940,000	
名古屋銀行	4,000	318	1,272,000	
富士急行	2,000	920	1,840,000	
東海旅客鉄道	1,800	11,110	19,998,000	
名古屋鉄道	17,000	303	5,151,000	
セイノーホールディングス	4,000	978	3,912,000	
東邦瓦斯	10,000	487	4,870,000	
メイテック	600	2,589	1,553,400	
ダイセキ	800	1,792	1,433,600	
バロ－	1,000	1,387	1,387,000	
スズケン	1,800	3,680	6,624,000	
合計			423,943,450	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年8月13日現在	当期 平成26年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,676,976	2,155,614
親投資信託受益証券	268,267,564	267,986,575
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	270,944,540	271,142,189
資産合計	270,944,540	271,142,189
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	354,468	332,412
未払受託者報酬	11,180	11,808
未払委託者報酬	268,452	283,557
その他未払費用	11,484	10,824
流動負債合計	645,584	638,601
負債合計	645,584	638,601
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 354,468,423	¹ 332,412,037
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 84,169,467	² 61,908,449
（分配準備積立金）	4,818,212	5,792,949
元本等合計	270,298,956	270,503,588
純資産合計	270,298,956	270,503,588
負債純資産合計	270,944,540	271,142,189

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自	平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
営業収益				
受取利息		1,187		749
有価証券売買等損益		28,328,986		21,959,011
営業収益合計		28,330,173		21,959,760
営業費用				
受託者報酬		77,140		72,812
委託者報酬		1,852,238		1,748,415
その他費用		11,484		10,824
営業費用合計		1,940,862		1,832,051
営業利益		26,389,311		20,127,709
経常利益		26,389,311		20,127,709
当期純利益		26,389,311		20,127,709
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		352,132		291,554
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		124,462,955		84,169,467
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,763,525		4,590,730
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,763,525		4,590,730
剰余金減少額又は欠損金増加額		225,238		104,658
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		225,238		104,658
分配金		2,281,978		2,061,209
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		84,169,467		61,908,449

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	421,490,998円	354,468,423円
期中追加設定元本額	964,006円	502,459円
期中一部解約元本額	67,986,581円	22,558,845円
2. 特定期間末日における受益権の総数	354,468,423口	332,412,037口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は84,169,467円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は61,908,449円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	258,331円	249,353円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年2月14日 至平成25年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(585,819円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(179,475円)及び分配準備積立金(3,469,717円)より分配対象額は4,235,011円(1万口当たり104.57円)であり、うち405,000円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,574,445円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(177,178円)及び分配準備積立金(3,577,506円)より分配対象額は5,329,129円(1万口当たり134.24円)であり、うち396,998円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(607,893円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(168,191円)及び分配準備積立金(4,804,494円)より分配対象額は5,580,578円(1万口当たり157.84円)であり、うち353,549円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(855,939円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(167,833円)及び分配準備積立金(5,003,818円)より分配対象額は6,027,590円(1万口当たり172.32円)であり、うち349,793円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(861,245円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(179,883円)及び分配準備積立金(4,657,200円)より分配対象額は5,698,328円(1万口当たり146.37円)であり、うち389,302円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(267,566円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(176,362円)及び分配準備積立金(4,997,533円)より分配対象額は5,441,461円(1万口当たり143.43円)であり、うち379,387円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(430,903円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(168,233円)及び分配準備積立金(5,481,812円)より分配対象額は6,080,948円(1万口当たり174.70円)であり、うち348,080円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(546,573円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(166,098円)及び分配準備積立金(5,452,557円)より分配対象額は6,165,228円(1万口当たり180.72円)であり、うち341,141円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	---

<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（739,384円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（167,134円）及び分配準備積立金（4,594,003円）より分配対象額は5,500,521円（1万口当たり154.15円）であり、うち356,823円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（722,943円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（165,393円）及び分配準備積立金（5,575,039円）より分配対象額は6,463,375円（1万口当たり192.23円）であり、うち336,234円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（230,189円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（167,313円）及び分配準備積立金（4,942,491円）より分配対象額は5,339,993円（1万口当たり150.65円）であり、うち354,468円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（232,767円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（164,955円）及び分配準備積立金（5,892,594円）より分配対象額は6,290,316円（1万口当たり189.23円）であり、うち332,412円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,159,165	3,850,954
合計	9,159,165	3,850,954

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7625円 (7,625円)	0.8138円 (8,138円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	69,805,197	92,422,080	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	63,647,616	90,430,532	
	京都滋賀応援マザーファンド	88,304,080	85,133,963	
親投資信託受益証券 合計			267,986,575	

合計		267,986,575	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	834,096	455,128
株式	88,765,580	84,629,300
未収配当金	43,450	51,550
流動資産合計	89,643,126	85,135,978
資産合計	89,643,126	85,135,978
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 99,974,628	88,304,080
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 10,331,502	3,168,102
元本等合計	89,643,126	85,135,978

純資産合計	89,643,126	85,135,978
負債純資産合計	89,643,126	85,135,978

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	138,130,428円	99,974,628円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	38,155,800円	11,670,548円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	99,974,628円	88,304,080円
計	99,974,628円	88,304,080円
2. 期末日における受益権の総数	99,974,628口	88,304,080口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,331,502円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,168,102円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	17,599,453	4,413,193

合計	17,599,453	4,413,193
----	------------	-----------

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8967円 (8,967円)	0.9641円 (9,641円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
宝ホールディングス	4,000	792	3,168,000	
グンゼ	5,000	261	1,305,000	
オンリー	1	85,300	85,300	
ダイニック	1,000	174	174,000	
ワコールホールディングス	3,000	1,051	3,153,000	
クラウディア	100	1,141	114,100	
システムディ	100	534	53,400	
フェイス	300	1,120	336,000	
新日本理化	900	263	236,700	
第一工業製薬	1,000	307	307,000	
三洋化成	3,000	682	2,046,000	
日本新薬	2,000	1,919	3,838,000	
ファルコSDホールディングス	300	1,322	396,600	
ワタベウェディング	200	650	130,000	
トーセ	200	746	149,200	
京進	200	199	39,800	
コタ	200	870	174,000	
タカラバイオ	1,900	1,815	3,448,500	

日本電気硝子	8,000	457	3,656,000
メタルアート	1,000	446	446,000
ヤマシナ	3,200	56	179,200
日東精工	1,000	316	316,000
サンコール	1,000	666	666,000
TOWA	600	481	288,600
サムコ	200	1,369	273,800
フジテック	2,000	1,273	2,546,000
川重冷熱工業	1,000	520	520,000
ニチダイ	200	588	117,600
ユーシン精機	400	2,318	927,200
日本電産	400	12,235	4,894,000
第一精工	400	1,242	496,800
日新電機	2,000	516	1,032,000
オムロン	1,000	4,110	4,110,000
不二電機工業	100	1,080	108,000
オプテックス・エフエー	100	592	59,200
シーシーエス	200	1,213	242,600
ジーエス・ユアサ コーポ	7,000	569	3,983,000
エスケーエレクトロニクス	300	720	216,000
日本電産リード	300	1,299	389,700
京写	1,000	288	288,000
堀場製作所	1,000	3,575	3,575,000
オプテックス	400	1,623	649,200
京 セ ラ	900	4,485	4,036,500
村田製作所	500	9,267	4,633,500
ニチコン	1,700	849	1,443,300
ニチユ三菱フォークリフト	2,000	688	1,376,000
たけびし	300	783	234,900
島津製作所	5,000	880	4,400,000
大日本スクリーン	6,000	513	3,078,000
野崎印刷	1,000	141	141,000
任 天 堂	300	11,715	3,514,500
松 風	400	842	336,800
ムーンバット	1,000	200	200,000
キ ン グ	600	458	274,800
上原成商事	1,000	445	445,000
ニッセンHD	1,400	440	616,000
平 和 堂	1,300	1,403	1,823,900
滋賀銀行	6,000	484	2,904,000

京都銀行	5,000	772	3,860,000	
京福電鉄	1,000	182	182,000	
中央倉庫	400	849	339,600	
王将フードサービス	500	3,310	1,655,000	
合計			84,629,300	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年8月13日現在	当期 平成26年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,669,020	19,410,499
親投資信託受益証券	1,342,828,886	1,259,053,561
流動資産合計	1,357,497,906	1,278,464,060
資産合計	1,357,497,906	1,278,464,060
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,814,959	1,611,967
未払解約金	2,167,287	-
未払受託者報酬	55,986	55,542
未払委託者報酬	1,343,730	1,333,186
その他未払費用	57,352	52,860
流動負債合計	5,439,314	3,053,555
負債合計	5,439,314	3,053,555
純資産の部		
元本等		
元本	1,814,959,999	1,611,967,898
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 462,901,407	2 336,557,393
（分配準備積立金）	19,115,784	23,835,400
元本等合計	1,352,058,592	1,275,410,505
純資産合計	1,352,058,592	1,275,410,505
負債純資産合計	1,357,497,906	1,278,464,060

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自	平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
営業収益				
受取利息		4,470		3,864
有価証券売買等損益		126,730,030		101,224,675
営業収益合計		126,734,500		101,228,539
営業費用				
受託者報酬		382,911		352,943
委託者報酬		1,919,795		1,847,857
その他費用		57,352		52,860
営業費用合計		9,631,058		8,877,660
営業利益		117,103,442		92,350,879
経常利益		117,103,442		92,350,879
当期純利益		117,103,442		92,350,879
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,530,889		2,204,813
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		638,218,833		462,901,407
剰余金増加額又は欠損金減少額		71,842,362		46,838,678
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		71,842,362		46,838,678
剰余金減少額又は欠損金増加額		525,096		395,499
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		525,096		395,499
分配金		2 11,572,393		2 10,245,231
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		462,901,407		336,557,393

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	2,105,063,071円	1,814,959,999円
期中追加設定元本額	2,084,362円	1,706,338円
期中一部解約元本額	292,187,434円	204,698,439円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,814,959,999口	1,611,967,898口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は462,901,407円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は336,557,393円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,283,336円	1,202,944円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年2月14日 至平成25年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,914,063円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,505,658円)及び分配準備積立金(11,532,770円)より分配対象額は23,952,491円(1万口当たり115.43円)であり、うち2,075,057円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,644,598円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,066,768円)及び分配準備積立金(11,793,392円)より分配対象額は28,504,758円(1万口当たり144.08円)であり、うち1,978,448円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,820,151円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,261,159円)及び分配準備積立金(18,945,863円)より分配対象額は30,027,173円(1万口当たり166.90円)であり、うち1,799,125円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,432,678円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,135,597円)及び分配準備積立金(19,650,442円)より分配対象額は33,218,717円(1万口当たり187.58円)であり、うち1,770,901円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,573,016円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,967,477円)及び分配準備積立金(17,259,753円)より分配対象額は30,800,246円(1万口当たり157.46円)であり、うち1,956,113円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,261,832円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,043,501円)及び分配準備積立金(23,033,001円)より分配対象額は33,338,334円(1万口当たり190.51円)であり、うち1,749,980円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,407,391円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,673,026円)及び分配準備積立金(19,213,044円)より分配対象額は29,293,461円(1万口当たり154.90円)であり、うち1,891,119円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,636,170円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,714,717円)及び分配準備積立金(22,567,066円)より分配対象額は32,917,953円(1万口当たり196.22円)であり、うち1,677,582円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,589,365円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,518,634円)及び分配準備積立金(18,385,350円)より分配対象額は30,493,349円(1万口当たり164.23円)であり、うち1,856,697円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,232,627円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,526,116円)及び分配準備積立金(22,934,294円)より分配対象額は33,693,037円(1万口当たり205.99円)であり、うち1,635,676円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,268,045円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,330,444円)及び分配準備積立金(19,662,698円)より分配対象額は29,261,187円(1万口当たり161.22円)であり、うち1,814,959円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,275,501円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,421,075円)及び分配準備積立金(24,171,866円)より分配対象額は32,868,442円(1万口当たり203.90円)であり、うち1,611,967円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	43,218,135	11,021,534
合計	43,218,135	11,021,534

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7450円 (7,450円)	0.7912円 (7,912円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	325,860,904	431,439,836	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	294,422,421	418,315,375	
	大阪応援マザーファンド	425,510,293	409,298,350	
親投資信託受益証券 合計			1,259,053,561	

合計		1,259,053,561	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「大阪応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,464,877	2,182,588
株式	453,213,700	406,801,400
未収配当金	237,150	301,000
流動資産合計	456,915,727	409,284,988
資産合計	456,915,727	409,284,988
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 504,577,502	425,510,293
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 47,661,775	16,225,305
元本等合計	456,915,727	409,284,988

純資産合計	456,915,727	409,284,988
負債純資産合計	456,915,727	409,284,988

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	651,351,644円	504,577,502円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	146,774,142円	79,067,209円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散	504,577,502円	425,510,293円
ファンド		
計	504,577,502円	425,510,293円
2. 期末日における受益権の総数	504,577,502口	425,510,293口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は47,661,775円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,225,305円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	80,436,894	17,490,615

合計	80,436,894	17,490,615
----	------------	------------

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9055円 (9,055円)	0.9619円 (9,619円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
奥村組	3,000	451	1,353,000	
パナホーム	2,000	705	1,410,000	
大和ハウス	9,000	1,838	16,542,000	
積水ハウス	8,900	1,373	12,219,700	
きんでん	3,000	1,044	3,132,000	
江崎グリコ	2,000	1,426	2,852,000	
日本ハム	3,000	1,596	4,788,000	
不二製油	1,200	1,447	1,736,400	
ハウス食品G本社	1,400	1,561	2,185,400	
日清食品HD	1,500	4,655	6,982,500	
東洋紡	12,000	182	2,184,000	
シップヘルスケアHD	500	3,695	1,847,500	
帝人	13,000	238	3,094,000	
旭化成	18,000	746	13,428,000	
レンゴー	4,000	592	2,368,000	
エア・ウォーター	3,000	1,565	4,695,000	
日本触媒	3,000	1,195	3,585,000	

カネカ	5,000	630	3,150,000	
日本合成化学	1,000	857	857,000	
ダイセル	5,000	895	4,475,000	
積水化学	7,000	1,170	8,190,000	
武田薬品	4,200	4,719	19,819,800	
大日本住友製薬	5,200	1,681	8,741,200	
塩野義製薬	4,600	2,023	9,305,800	
田辺三菱製薬	7,400	1,464	10,833,600	
ロート製薬	2,000	1,642	3,284,000	
小野薬品	1,600	9,210	14,736,000	
参天製薬	1,100	4,440	4,884,000	
沢井製薬	400	6,580	2,632,000	
日本ペイント	3,000	1,532	4,596,000	
関西ペイント	4,000	1,340	5,360,000	
ダスキン	900	1,940	1,746,000	
小林製薬	600	5,430	3,258,000	
東洋ゴム	3,000	575	1,725,000	
丸一鋼管	1,200	2,720	3,264,000	
住友電工	10,400	1,564	16,265,600	
クボタ	12,000	1,426	17,112,000	
ダイキン工業	3,300	5,697	18,800,100	
椿本チエイン	3,000	844	2,532,000	
ダイフク	1,500	1,307	1,960,500	
N T N	7,000	390	2,730,000	
ジェイテクト	4,500	1,566	7,047,000	
キーエンス	500	42,440	21,220,000	
日東電工	2,300	4,351	10,007,300	
日立造船	2,100	595	1,249,500	
ダイハツ	5,600	1,622	9,083,200	
エクセディ	600	3,045	1,827,000	
シマノ	1,200	8,550	10,260,000	
フジシールインターナショナル	400	3,595	1,438,000	
タカラスタンダ - ド	2,000	732	1,464,000	
コクヨ	1,700	726	1,234,200	
伊藤忠	16,900	1,283	21,682,700	
長瀬産業	1,800	1,176	2,116,800	
阪和興業	3,000	518	1,554,000	
ニプロ	2,200	880	1,936,000	
岩谷産業	3,000	606	1,818,000	
高島屋	4,000	918	3,672,000	

エイチ・ツー・オーリテイリング	3,000	708	2,124,000	
池田泉州HD	3,100	445	1,379,500	
ダイビル	1,500	1,121	1,681,500	
西日本旅客鉄道	2,600	4,163	10,823,800	
近畿日本鉄道	25,000	351	8,775,000	
阪急阪神HLDGS	17,000	526	8,942,000	
南海電鉄	7,000	371	2,597,000	
京阪電鉄	7,000	392	2,744,000	
住友倉庫	3,000	510	1,530,000	
大阪瓦斯	27,000	400	10,800,000	
カプコン	900	1,835	1,651,500	
イオンディライト	700	2,119	1,483,300	
合計			406,801,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年8月13日現在	当期 平成26年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,117,046	4,010,262
親投資信託受益証券	214,321,050	182,031,434
流動資産合計	218,438,096	186,041,696
資産合計	218,438,096	186,041,696
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	278,775	224,892
未払受託者報酬	8,913	8,293
未払委託者報酬	214,114	199,244
その他未払費用	9,283	8,134
流動負債合計	511,085	440,563
負債合計	511,085	440,563
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 278,775,238	¹ 224,892,838
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 60,848,227	² 39,291,705
（分配準備積立金）	3,830,166	3,861,743
元本等合計	217,927,011	185,601,133
純資産合計	217,927,011	185,601,133
負債純資産合計	218,438,096	186,041,696

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自	平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
営業収益				
受取利息		1,046		872
有価証券売買等損益		20,942,362		14,210,384
営業収益合計		20,943,408		14,211,256
営業費用				
受託者報酬		62,371		54,745
委託者報酬	1	1,498,039	1	1,314,945
その他費用		9,283		8,134
営業費用合計		1,569,693		1,377,824
営業利益		19,373,715		12,833,432
経常利益		19,373,715		12,833,432
当期純利益		19,373,715		12,833,432
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,109,935		180,426
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		90,911,937		60,848,227
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,771,329		10,507,316
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,771,329		10,507,316
剰余金減少額又は欠損金増加額		185,233		101,904
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		185,233		101,904
分配金	2	1,786,166	2	1,501,896
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		60,848,227		39,291,705

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	340,153,255円	278,775,238円
期中追加設定元本額	839,024円	519,882円
期中一部解約元本額	62,217,041円	54,402,282円
2. 特定期間末日における受益権の総数	278,775,238口	224,892,838口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は60,848,227円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は39,291,705円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	206,543円	184,174円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年2月14日 至平成25年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(524,988円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(167,073円)及び分配準備積立金(2,764,331円)より分配対象額は3,456,392円(1万口当たり105.08円)であり、うち328,933円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,083,433円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(162,698円)及び分配準備積立金(2,808,635円)より分配対象額は4,054,766円(1万口当たり129.79円)であり、うち312,416円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(485,159円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(148,531円)及び分配準備積立金(3,756,859円)より分配対象額は4,390,549円(1万口当たり160.51円)であり、うち273,540円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(613,673円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(146,344円)及び分配準備積立金(3,871,520円)より分配対象額は4,631,537円(1万口当たり173.50円)であり、うち266,944円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(758,354円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(155,341円)及び分配準備積立金(3,395,025円)より分配対象額は4,308,720円(1万口当たり145.38円)であり、うち296,380円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(249,381円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(153,796円)及び分配準備積立金(3,781,321円)より分配対象額は4,184,498円(1万口当たり143.96円)であり、うち290,669円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(183,824円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(142,649円)及び分配準備積立金(4,070,421円)より分配対象額は4,396,894円(1万口当たり170.64円)であり、うち257,673円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(399,940円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(135,810円)及び分配準備積立金(3,766,300円)より分配対象額は4,302,050円(1万口当たり177.10円)であり、うち242,909円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	---

<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（625,334円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（148,879円）及び分配準備積立金（3,588,651円）より分配対象額は4,362,864円（1万口当たり156.38円）であり、うち278,993円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（550,782円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（133,173円）及び分配準備積立金（3,809,596円）より分配対象額は4,493,551円（1万口当たり190.45円）であり、うち235,938円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（178,092円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（149,873円）及び分配準備積立金（3,930,849円）より分配対象額は4,258,814円（1万口当たり152.77円）であり、うち278,775円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（156,691円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（128,399円）及び分配準備積立金（3,929,944円）より分配対象額は4,215,034円（1万口当たり187.42円）であり、うち224,892円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,667,277	2,078,161
合計	5,667,277	2,078,161

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7817円 (7,817円)	0.8253円 (8,253円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	46,811,501	61,978,427	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	42,265,031	60,050,156	
	兵庫応援マザーファンド	53,626,644	60,002,851	
親投資信託受益証券 合計			182,031,434	

合計		182,031,434	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	868,166	1,067,540
株式	73,361,900	58,841,500
未収配当金	82,000	94,900
流動資産合計	74,312,066	60,003,940
資産合計	74,312,066	60,003,940
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 68,970,172	53,626,644
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,341,894	6,377,296
元本等合計	74,312,066	60,003,940

純資産合計	74,312,066	60,003,940
負債純資産合計	74,312,066	60,003,940

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	94,008,352円	68,970,172円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	25,038,180円	15,343,528円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	68,970,172円	53,626,644円
計	68,970,172円	53,626,644円
2. 期末日における受益権の総数	68,970,172口	53,626,644口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
-----	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	12,574,963	1,393,266
合計	12,574,963	1,393,266

(注)

「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで)を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0775円 (10,775円)	1.1189円 (11,189円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
モロゾフ	1,000	312	312,000	
六甲バター	300	751	225,300	
伊藤ハム	4,000	433	1,732,000	
S Foods	500	1,056	528,000	
WDBホールディングス	100	1,186	118,600	
フジッコ	1,000	1,179	1,179,000	
ロックフィールド	200	1,790	358,000	
ケンコーマヨネーズ	200	897	179,400	
神戸物産	100	2,525	252,500	
Monotaro	900	1,977	1,779,300	
日本毛織	1,000	726	726,000	
トリドール	600	977	586,200	
トーカロ	200	1,724	344,800	
住友精化	1,000	864	864,000	
多木化学	1,000	629	629,000	
フジプレミアム	400	391	156,400	
石原ケミカル	100	1,464	146,400	
ピオフェルミン製薬	200	2,712	542,400	
JCRファーマ	500	2,247	1,123,500	
関西ペイント	2,000	1,340	2,680,000	
ノエピアホールディングス	500	1,831	915,500	
MORESCO	100	1,657	165,700	

住友ゴム	2,100	1,389	2,916,900	
三ツ星ベルト	1,000	551	551,000	
バンドー化学	1,000	394	394,000	
日本山村硝子	2,000	170	340,000	
S E Cカーボン	1,000	340	340,000	
大和工業	900	2,996	2,696,400	
山陽特殊製鋼	2,000	427	854,000	
日亜鋼業	1,000	344	344,000	
神鋼鋼線	1,000	178	178,000	
大阪チタニウム	500	1,544	772,000	
アサヒHD	500	1,751	875,500	
ノーリツ	700	2,039	1,427,300	
タクマ	1,000	885	885,000	
大阪機工	1,000	135	135,000	
神鋼環境ソリューション	1,000	491	491,000	
日工	1,000	557	557,000	
帝国電機製作所	100	3,185	318,500	
住友精密	1,000	400	400,000	
木村化工機	300	468	140,400	
グローリー	1,000	2,569	2,569,000	
T O A	500	994	497,000	
古野電気	500	683	341,500	
シスメックス	500	5,720	2,860,000	
大真空	1,000	461	461,000	
指月電機	1,000	429	429,000	
川崎重工業	7,000	420	2,940,000	
新明和工業	1,000	821	821,000	
極東開発工業	600	1,342	805,200	
ハイレックスコーポレーション	500	2,457	1,228,500	
G - 7ホールディングス	200	743	148,600	
西松屋チェーン	1,000	784	784,000	
ダンロップスポーツ	400	1,238	495,200	
アシックス	1,700	1,826	3,104,200	
東リ	1,000	196	196,000	
三共生興	900	358	322,200	
トーヨー	1,000	357	357,000	
みなと銀行	6,000	168	1,008,000	
ファースト住建	200	1,375	275,000	
山陽電鉄	2,000	403	806,000	
神姫バス	1,000	643	643,000	

川崎汽船	11,000	238	2,618,000	
明治海運	500	410	205,000	
上組	3,000	924	2,772,000	
日本管財	300	1,987	596,100	
加藤産業	500	1,837	918,500	
シャルレ	300	515	154,500	
関西スーパーマーケット	400	815	326,000	
合計			58,841,500	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成26年2月28日

資産総額	2,533,253,035円
負債総額	7,169,473円
純資産総額（ - ）	2,526,083,562円
発行済数量	3,157,622,666口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8000円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	787,357,317円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	787,357,317円
発行済数量	829,324,229口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9494円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	49,068,845,897円
負債総額	3,535,571,865円
純資産総額（ - ）	45,533,274,032円
発行済数量	31,801,647,675口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4318円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

	平成26年2月28日
資産総額	36,268,641,010円
負債総額	466,291,736円
純資産総額(-)	35,802,349,274円
発行済数量	26,605,534,290口
1単位当たり純資産額(/)	1.3457円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

	平成26年2月28日
資産総額	1,336,555,198円
負債総額	11,123,597円
純資産総額(-)	1,325,431,601円
発行済数量	1,619,990,106口
1単位当たり純資産額(/)	0.8182円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

	平成26年2月28日
資産総額	431,155,187円
負債総額	0円
純資産総額(-)	431,155,187円
発行済数量	462,801,418口
1単位当たり純資産額(/)	0.9316円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	321,424,968円
負債総額	174,146円
純資産総額（ - ）	321,250,822円
発行済数量	370,590,610口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8669円

(参考) 多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	102,816,125円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	102,816,125円
発行済数量	92,333,749口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1135円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	206,817,836円
負債総額	112,022円
純資産総額（ - ）	206,705,814円
発行済数量	249,465,687口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8286円

(参考) 神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	66,104,451円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	66,104,451円
発行済数量	67,308,156口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9821円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	1,387,963,261円
負債総額	767,306円
純資産総額（ - ）	1,387,195,955円
発行済数量	1,688,937,529口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8213円

(参考) 中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	442,391,040円
負債総額	0円

純資産総額（ - ）	442,391,040円
発行済数量	423,137,397口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0455円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	271,609,860円
負債総額	157,282円
純資産総額（ - ）	271,452,578円
発行済数量	329,190,910口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8246円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	86,675,830円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	86,675,830円
発行済数量	88,304,080口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9816円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	1,290,358,780円
負債総額	1,482,668円
純資産総額（ - ）	1,288,876,112円
発行済数量	1,605,958,713口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8026円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	417,927,436円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	417,927,436円
発行済数量	425,510,293口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9822円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	185,687,096円
負債総額	100,686円
純資産総額（ - ）	185,586,410円
発行済数量	222,343,440口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8347円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	60,710,345円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	60,710,345円
発行済数量	53,626,644口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1321円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成26年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を

把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	7	114,121
追加型株式投資信託	514	9,284,940
株式投資信託 合計	521	9,399,061
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,092,473
公社債投資信託 合計	17	3,092,473
総合計	538	12,491,534

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第55期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1 1,003,450	1 254,258
建物（純額）	513,162	26,257
器具備品（純額）	484,571	222,274
リース資産（純額）	-	5,726
建設仮勘定	5,715	-
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238

ソフトウェア仮勘定		684,878		50,423
電話加入権		11,850		11,850
商標権		132		-
その他		471		-
投資その他の資産		16,375,520		15,113,434
投資有価証券		10,034,136		8,342,934
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		136,315
従業員に対する長期貸付金		112,674		92,527
差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産（純額）	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

（単位:千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2	2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410

繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564

印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338

投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		15,174,272		15,174,272
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		15,174,272		15,174,272
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		11,495,727		11,495,727
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		11,495,727		11,495,727
資本剰余金合計				
当期首残高		11,495,727		11,495,727
当期変動額				

当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,920	430,470

当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,119	53,783
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293
当期末残高	34,847,077	35,231,371

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物
ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3) ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

3 保証債務

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産(その他)	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産(浦安寮)

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,217千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,022百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,692円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジし

ております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「 2 . 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用（*1）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（*2）	(87,535)	(87,535)	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-

(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*1)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	93,459	55,101	38,357
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	141,128	39,827	-
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について3,220千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年 3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
	合計	1,669,315	-	87,535	87,535

(注) 時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引(譲渡損)	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425

未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,428,233	2,428,233
建物（資産除去債務）	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

旧本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケットツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		565,010
有価証券		21,111,923
未収委託者報酬		8,007,008
貯蔵品		11,855
繰延税金資産		610,353
その他		460,696
流動資産計		30,766,848
固定資産		
有形固定資産	1	258,610
無形固定資産		
ソフトウェア		2,759,986
その他		95,853
無形固定資産合計		2,855,839
投資その他の資産		
投資有価証券		13,716,293
その他	1	1,627,256
貸倒引当金		9,950
投資その他の資産合計		15,333,600
固定資産計		18,448,051
資産合計		49,214,899

(単位:千円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,227
未払金		6,519,299
未払費用		3,233,085

未払法人税等	1,115,633
賞与引当金	879,500
その他	3 443,391
流動負債計	12,192,137
固定負債	
リース債務	3,885
退職給付引当金	1,983,018
役員退職慰労引当金	86,895
繰延税金負債	1,699,959
固定負債計	3,773,758
負債合計	15,965,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,812,608
利益剰余金合計	6,186,905
株主資本合計	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	392,098
評価・換算差額等合計	392,098
純資産合計	33,249,004
負債・純資産合計	49,214,899

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	42,527,881
その他営業収益	392,427
営業収益計	42,920,308
営業費用	
支払手数料	23,860,060
その他営業費用	5,551,085
営業費用計	29,411,146

一般管理費	1	5,464,561
営業利益		8,044,600
営業外収益	2	189,595
営業外費用	1, 3	40,337
経常利益		8,193,859
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,193,859
法人税、住民税及び事業税		3,195,671
法人税等調整額		119,063
中間純利益		5,117,251

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
株主資本		
資本金		
当期首残高		15,174,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		374,297
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		

当期首残高	7,722,723
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	5,812,608

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計	
当期首残高	8,097,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	6,186,905
株主資本合計	
当期首残高	34,767,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098
評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098

純資産合計

当期首残高	35,231,371
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	1,982,367
当中間期末残高	33,249,004

注記事項

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、当中間会計期間より有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～47年	器具備品	3～20年
建物	6～47年				
器具備品	3～20年				
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>				

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
------------------------------	--

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1. 減価償却累計額	
有形固定資産	279,239千円
投資その他の資産	750,645千円
2. 債務保証	
子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,633,380千円に対して保証を行っております。	
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	13,229千円
無形固定資産	467,147千円
投資その他の資産	3,475千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	66,775千円
投資有価証券売却益	62,800千円
有価証券償還益	23,635千円
3. 営業外費用の主要項目	
有価証券償還損	18,420千円
投資不動産管理費用	9,067千円
貯蔵品廃棄損	4,963千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千 株)	当中間会計期間 減少株式数(千 株)	当中間会計期間末 株式数(千株)

発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	565,010	565,010	-
(2) 未収委託者報酬	8,007,008	8,007,008	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,627,978	28,627,978	-
資産計	37,199,997	37,199,997	-
(1) 未払金	6,519,299	6,519,299	-
(2) 未払費用(*1)	2,812,213	2,812,213	-
負債計	9,331,512	9,331,512	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,059,169
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	1,001,278

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	109,770	55,101	54,669
証券投資信託の受益証券	5,692,625	5,093,365	599,259
小計	5,802,396	5,148,467	653,928
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	22,825,582	22,870,284	44,702
小計	22,825,582	22,870,284	44,702
合計	28,627,978	28,018,751	609,226

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社のサービスは、単一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
--

1株当たり純資産額	12,746.28円
1株当たり中間純利益金額	1,961.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	5,117,251
普通株式に係る中間純利益(千円)	5,117,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成25年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	（注）

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 470千米ドル（約40百万円）（平成24年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当事項ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成25年8月23日	臨時報告書
平成25年11月6日	有価証券届出書・同添付書類、有価証券報告書（第14特定期間）・同添付書類
平成25年11月25日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。